

令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-01		
施設名	瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目51番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1964年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	34	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	6,977㎡			
	延床面積	5,306.0㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		487	527	552	561	571
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

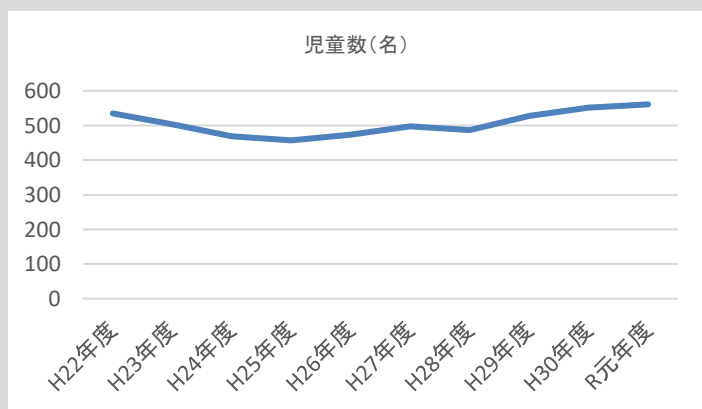
行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額	
給与関係費	23,563	24,592	1,029	地方税等	0	0	0	
物件費	69,163	78,732	9,569	国庫支出金	926	108	▲ 818	
維持補修費	9,223	7,125	▲ 2,098	都支出金	1,210	111	▲ 1,099	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,381	2,291	▲ 90	使用料及び手数料	33	38	5	
減価償却費	1,495	1,656	161	その他	1	0	▲ 1	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,170	257	▲ 1,913	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,613	2,509	896	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 109,290	▲ 116,648	▲ 7,358	
その他行政費用	4,022	0	▲ 4,022	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	111,460	116,905	5,445	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 109,290	▲ 116,648	▲ 7,358	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	5,967	5,967	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,967	5,967	当期収支差額(e)+(h)	▲ 109,290	▲ 110,681	▲ 1,391	
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額	
	収入未済	820	0	▲ 820	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,031	1,032	1
	有形固定資産	81,583	80,552	▲ 1,031	その他の流動負債	1	1,638	1,637
	土地	54,899	54,899	0	固定負債	10,804	15,309	4,505
	建物	215,820	215,820	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 189,136	▲ 190,167	▲ 1,031	退職給与引当金	10,804	9,713	▲ 1,091
	工作物等	39,674	39,674	0	その他の固定負債	0	5,596	5,596
工作物等減価償却累計額	▲ 39,674	▲ 39,674	0	負債の部合計	11,836	17,979	6,143	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	73,061	82,290	9,229	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	73,061	82,290	9,229	
その他の固定資産	2,494	19,717	17,223	負債及び正味財産の部合計	84,897	100,269	15,372	
資産の部合計	84,897	100,269	15,372					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,400万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	99	94	90	90.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	71	67	64	64.3	
	1㎡当たりコスト(円)	20,312	23,956	20,999	22,025	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成19年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-02		
施設名	第二瑞光小学校				
所在地	南千住五丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	21	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	4,710㎡ m ²			
	延床面積	4,172.6㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		188	179	205	179	190
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

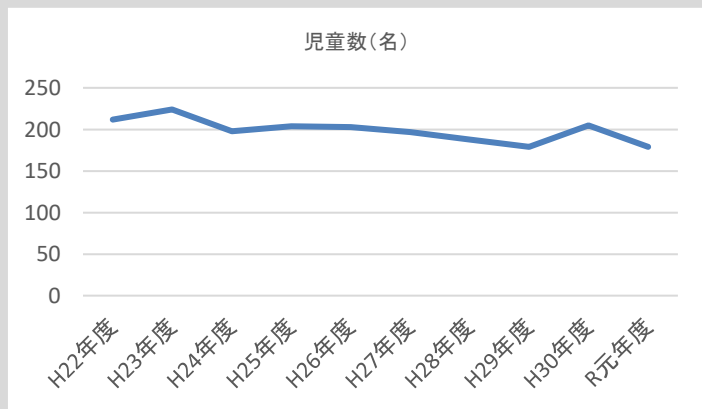
行政コスト計算書	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	行政収入	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	給与関係費			19,691	18,351	▲ 1,340		地方税等			0	0	0
物件費			50,740	63,665	12,925	国庫支出金			70	65	▲ 5		
維持補修費			17,552	6,014	▲ 11,538	都支出金			760	65	▲ 695		
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0		
補助費等			1,881	1,896	15	使用料及び手数料			17	19	2		
減価償却費			1,170	1,531	361	その他			1	0	▲ 1		
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			848	149	▲ 699		
賞与・退職給与引当金繰入額			1,348	1,872	524	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 91,534	▲ 93,180	▲ 1,646		
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			▲ 27	0	27		
行政費用合計(b)			92,382	93,329	947	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 91,561	▲ 93,180	▲ 1,619		
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	5,184	5,184		
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	5,184	5,184	当期収支差額(e)+(h)			▲ 91,561	▲ 87,996	3,565		
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	
	流動資産			▲ 421	0	421	流動負債			793	2,261	1,468	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	特別区債			0	0	0	
	有形固定資産			28,005	27,042	▲ 963	賞与引当金			792	785	▲ 7	
	土地			499	499	0	その他の流動負債			1	1,476	1,475	
	建物			184,824	184,824	0	固定負債			7,884	12,262	4,378	
	建物減価償却累計額			▲ 157,318	▲ 158,281	▲ 963	特別区債			0	0	0	
	工作物等			34,157	34,157	0	退職給与引当金			7,884	7,219	▲ 665	
	工作物等減価償却累計額			▲ 34,157	▲ 34,157	0	その他の固定負債			0	5,043	5,043	
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			8,677	14,523	5,846		
建設仮勘定			0	0	0	正味財産			21,687	27,295	5,608		
その他の固定資産			2,780	14,776	11,996	正味財産の部合計			21,687	27,295	5,608		
資産の部合計			30,364	41,818	11,454	負債及び正味財産の部合計			30,364	41,818	11,454		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	94	87.0	87	87.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	64	59.0	59.0	59.0	
	1㎡当たりコスト(円)	24,202	27,557	22,112	22,339	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成21年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-03		
施設名	第三瑞光小学校				
所在地	南千住七丁目9番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1967年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	31	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	5,333㎡			
	延床面積	5,730.4㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		482	529	577	618	635
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

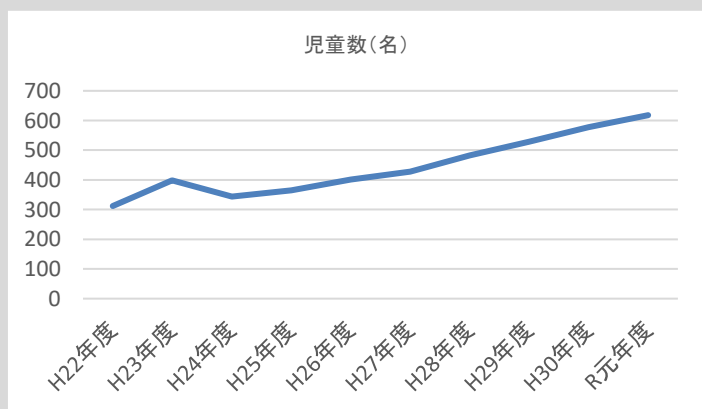
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	26,216	21,200	▲ 5,016	地方税等	0	0	0
物件費	90,561	103,122	12,561	国庫支出金	140	129	▲ 11	
維持補修費	2,795	5,676	2,881	都支出金	830	130	▲ 700	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	3,029	3,625	596	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	22,951	22,948	▲ 3	その他	1	0	▲ 1	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	971	259	▲ 712	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,794	2,163	369	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 149,863	▲ 158,475	▲ 8,612	
その他行政費用	3,488	0	▲ 3,488	金融収支差額(d)	▲ 20	0	20	
行政費用合計(b)	150,834	158,734	7,900	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 149,883	▲ 158,475	▲ 8,592	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	4,555	7,165	2,610	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	4,555	7,165	2,610	当期収支差額(e)+(h)	▲ 145,328	▲ 151,310	▲ 5,982	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債	201,781	2,723	▲ 199,058
	収入未済	▲ 1	0	1	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,158	838	▲ 320
	有形固定資産	16,129	15,027	▲ 1,102	その他の流動負債	200,623	1,885	▲ 198,738
	土地	465	465	0	固定負債	12,245	14,149	1,904
	建物	145,121	145,121	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 131,073	▲ 131,974	▲ 901	退職給与引当金	12,245	7,707	▲ 4,538
	工作物等	2,020	2,020	0	その他の固定負債	0	6,442	6,442
工作物等減価償却累計額	▲ 404	▲ 606	▲ 202	負債の部合計	214,026	16,872	▲ 197,154	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	398,328	592,592	194,264	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	398,328	592,592	194,264	
その他の固定資産	596,226	594,437	▲ 1,789	負債及び正味財産の部合計	612,354	609,464	▲ 2,890	
資産の部合計	612,354	609,464	▲ 2,890					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,000万円は委託費が占めている。							

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	99	91	89	90.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	61	57.0	55	54.9	
	1㎡当たりコスト(円)	30,463	28,733	26,383	27,765	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。 ○平成29年度に第二校舎を開設した。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-04		
施設名	汐入小学校				
所在地	南千住八丁目2番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2002年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2002年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	10	41	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	10,410㎡ m ²			
	延床面積	11,414.7㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		792	781	772	758	779
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

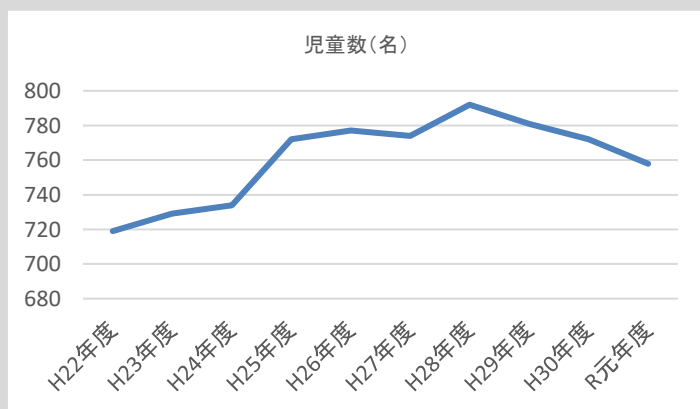
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額			H30年度	R元年度	差額	
給与関係費	34,004	31,944	▲ 2,060	地方税等	0	0	0		
物件費	84,209	94,444	10,235	国庫支出金	116	108	▲ 8		
維持補修費	9,659	15,075	5,416	都支出金	1,055	108	▲ 947		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	1,840	2,827	987	使用料及び手数料	73	53	▲ 20		
減価償却費	66,247	68,860	2,613	その他	183	195	12		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,427	464	▲ 963		
賞与・退職給与引当金繰入額	2,327	3,259	932	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 221,050	▲ 215,945	5,105		
その他行政費用	24,191	0	▲ 24,191	金融収支差額(d)	▲ 14,660	▲ 12,971	1,689		
行政費用合計(b)	222,477	216,409	▲ 6,068	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 235,710	▲ 228,916	6,794		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 235,710	▲ 228,916	6,794		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額			H30年度	R元年度	差額	
	収入未済	429	0	▲ 429		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	97,585	99,304	1,719
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,426	1,186	▲ 240
	有形固定資産	6,859,997	6,792,179	▲ 67,818		その他の流動負債	2,397	2,394	▲ 3
	土地	4,987,576	4,987,576	0		固定負債	683,763	577,777	▲ 105,986
	建物	2,941,801	2,941,801	0		特別区債	660,903	561,600	▲ 99,303
	建物減価償却累計額	▲ 1,078,368	▲ 1,144,388	▲ 66,020		退職給与引当金	14,879	10,590	▲ 4,289
	工作物等	85,406	85,406	0		その他の固定負債	7,981	5,587	▲ 2,394
工作物等減価償却累計額	▲ 76,418	▲ 78,215	▲ 1,797	負債の部合計	785,171	680,661	▲ 104,510		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	6,087,653	6,122,874	35,221		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,087,653	6,122,874	35,221		
その他の固定資産	12,398	11,356	▲ 1,042	負債及び正味財産の部合計	6,872,824	6,803,535	▲ 69,289		
資産の部合計	6,872,824	6,803,535	▲ 69,289						
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約6,600万円は委託費が占めている。								

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	34	36	38	40.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	20.0	20	20	20.3	
	1㎡当たりコスト(円)	20,782	19,511	19,482	18,951	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-05		
施設名	汐入東小学校				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2010年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	8	40	
構造	RC造		階層	地上8階(2-8階部分)	
面積	敷地面積		3,200㎡ m ²		
	延床面積		9,573.1㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		925	904	901	839	758
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

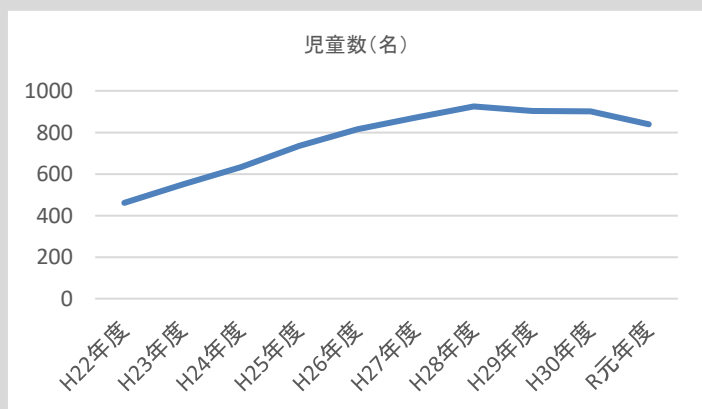
行政コスト計算書	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	行政収入	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	給与関係費			36,553	31,974	▲ 4,579		地方税等			0	0	0
物件費			95,264	106,764	▲ 11,500	国庫支出金			93	86	▲ 7		
維持補修費			4,128	3,375	▲ 753	都支出金			981	86	▲ 895		
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0		
補助費等			1,769	2,127	358	使用料及び手数料			0	0	0		
減価償却費			99,008	98,110	▲ 898	その他			1	0	▲ 1		
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			1,075	172	▲ 903		
賞与・退職給与引当金繰入額			2,502	3,262	760	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 248,409	▲ 245,440	2,969		
その他行政費用			10,260	0	▲ 10,260	金融収支差額(d)			▲ 25,587	▲ 23,733	1,854		
行政費用合計(b)			249,484	245,612	▲ 3,872	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 273,996	▲ 269,173	4,823		
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	5,918	5,918		
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	5,918	5,918	当期収支差額(e)+(h)			▲ 273,996	▲ 263,255	10,741		
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	
	流動資産			197	0	▲ 197	流動負債			98,799	95,071	▲ 3,728	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	特別区債			97,302	92,037	▲ 5,265	
	有形固定資産			4,460,269	4,364,188	▲ 96,081	賞与引当金			1,496	1,320	▲ 176	
	土地			1,130,000	1,130,000	0	その他の流動負債			1	1,714	1,713	
	建物			4,110,751	4,110,751	0	固定負債			1,119,125	1,029,568	▲ 89,557	
	建物減価償却累計額			▲ 813,929	▲ 904,365	▲ 90,436	特別区債			1,103,649	1,011,612	▲ 92,037	
	工作物等			84,248	84,248	0	退職給与引当金			15,476	12,100	▲ 3,376	
	工作物等減価償却累計額			▲ 50,801	▲ 56,446	▲ 5,645	その他の固定負債			0	5,856	5,856	
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			1,217,924	1,124,639	▲ 93,285		
建設仮勘定			0	0	0	正味財産			3,244,571	3,254,036	9,465		
その他の固定資産			2,029	14,487	12,458	正味財産の部合計			3,244,571	3,254,036	9,465		
資産の部合計			4,462,495	4,378,675	▲ 83,820	負債及び正味財産の部合計			4,462,495	4,378,675	▲ 83,820		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約8,000万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	16.0	18	21	22.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	10	10	10	9.9	
	1㎡当たりコスト(円)	29,687	26,958	26,036	25,632	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは都立汐入公園内の多目的広場を使用しており、仕上げはゴムチップ舗装となっている。プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-06		
施設名	第六瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目4番11号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1965年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	20	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		7,278㎡		
	延床面積		3,730.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		85	83	93	95	102
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

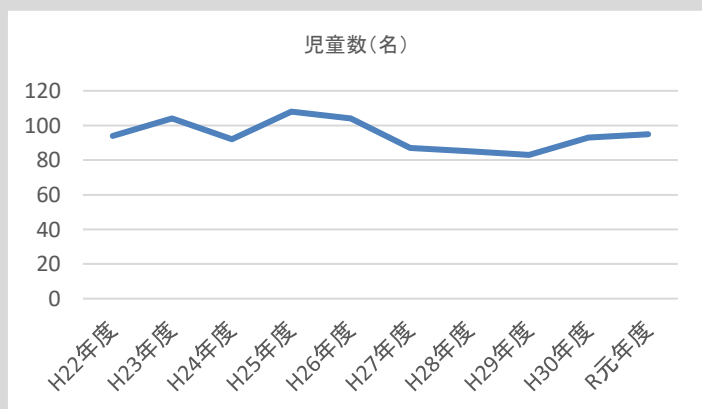
行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額	
	給与関係費	24,984	18,351	▲ 6,633	地方税等	0	0	
	物件費	51,766	61,163	9,397	国庫支出金	1,000	86	
	維持補修費	10,370	4,999	▲ 5,371	都支出金	1,252	86	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	1,702	2,366	664	使用料及び手数料	319	349	
	減価償却費	352	352	0	その他	1	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,572	521	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,710	1,872	162	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 93,261	▲ 88,582	
	その他行政費用	4,949	0	▲ 4,949	金融収支差額(d)	▲ 143	▲ 125	
	行政費用合計(b)	95,833	89,103	▲ 6,730	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 93,404	▲ 88,707	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	5,967	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,967	5,967	当期収支差額(e)+(h)	▲ 93,404	▲ 82,740	
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額	
	流動資産	収入未済	468	0	▲ 468	還付未済金	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,490	1,508
		その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,046	785
	有形固定資産	8,034	8,034	0	その他の流動負債	1	1,638	
		土地	8,034	8,034	0	固定負債	20,089	20,630
		建物	118,223	118,223	0	特別区債	9,323	7,815
		建物減価償却累計額	▲ 118,223	▲ 118,223	0	退職給与引当金	10,766	7,219
		工作物等	13,971	13,971	0	その他の固定負債	0	5,596
	工作物等減価償却累計額	▲ 13,971	▲ 13,971	0	負債の部合計	22,626	24,561	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 13,425	179	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 13,425	179	
	その他の固定資産	699	16,706	16,007	負債及び正味財産の部合計	9,201	24,740	
	資産の部合計	9,201	24,740	15,539				

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	69	69	69	68.6	
	1㎡当たりコスト(円)	21,958	28,692	25,692	23,888	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、平成24年度に舗装設備改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-07		
施設名	峡田小学校				
所在地	荒川三丁目77番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1995年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1995年12月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	30	
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,625㎡		
	延床面積		8,346.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		383	384	395	397	397
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

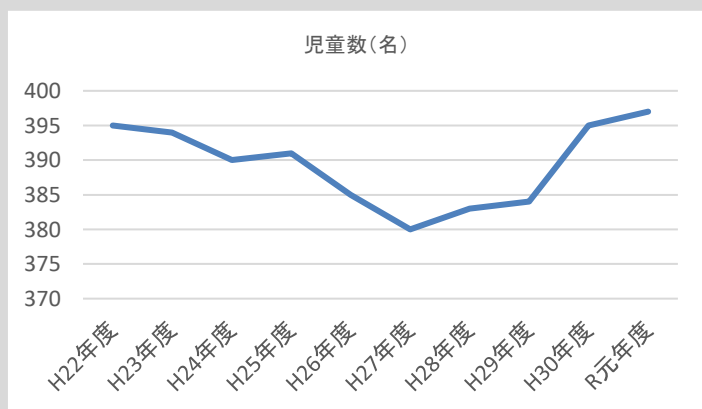
	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				流動負債	固定負債	負債の部合計			
行政コスト計算書	給与関係費			22,338	22,792	454	地方税等			0	0	0
	物件費			67,173	74,580	7,407	国庫支出金			116	108	▲ 8
	維持補修費			5,906	7,477	1,571	都支出金			809	110	▲ 699
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0
	補助費等			1,381	3,183	1,802	使用料及び手数料			0	0	0
	減価償却費			99,642	100,454	812	その他			1	0	▲ 1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			926	218	▲ 708
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,529	2,325	796	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 197,043	▲ 210,593	▲ 13,550
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			▲ 3,684	▲ 3,474	210
	行政費用合計(b)			197,969	210,811	12,842	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 200,727	▲ 214,067	▲ 13,340
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			5,136	0	▲ 5,136	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			5,136	0	▲ 5,136	当期収支差額(e)+(h)			▲ 195,591	▲ 214,067	▲ 18,476	
貸借対照表	流動資産			H30年度	R元年度	差額	流動負債			H30年度	R元年度	差額
	収入未済			▲ 1	0	1	還付未済金			18,061	18,213	152
	不納欠損引当金			0	0	0	特別区債			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0	賞与引当金			14,746	14,960	214
	有形固定資産			2,564,851	2,465,465	▲ 99,386	その他の流動負債			919	859	▲ 60
	土地			331,002	331,002	0	固定負債			2,396	2,394	▲ 2
	建物			4,514,035	4,514,035	0	特別区債			263,664	244,717	▲ 18,947
	建物減価償却累計額			▲ 2,280,186	▲ 2,379,572	▲ 99,386	退職給与引当金			246,358	231,397	▲ 14,961
	工作物等			137,254	137,254	0	その他の固定負債			9,325	7,733	▲ 1,592
	工作物等減価償却累計額			▲ 137,254	▲ 137,254	0	負債の部合計			7,981	5,587	▲ 2,394
無形固定資産			0	0	0	正味財産			281,725	262,930	▲ 18,795	
建設仮勘定			0	0	0	正味財産の部合計			2,295,549	2,213,891	▲ 81,658	
その他の固定資産			12,424	11,356	▲ 1,068	負債及び正味財産の部合計			2,295,549	2,213,891	▲ 81,658	
資産の部合計			2,577,274	2,476,821	▲ 100,453				2,577,274	2,476,821	▲ 100,453	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,100万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	48	50	52.0	54.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	28	28	28	28.4	
	1㎡当たりコスト(円)	25,967	28,723	23,709	25,247	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出しており、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外壁改修工事、平成26年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-08		
施設名	第二峡田小学校				
所在地	荒川二丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1959年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1959年5月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	26	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,746㎡ m ²		
	延床面積		4,920.9㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		319	324	330	328	325
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

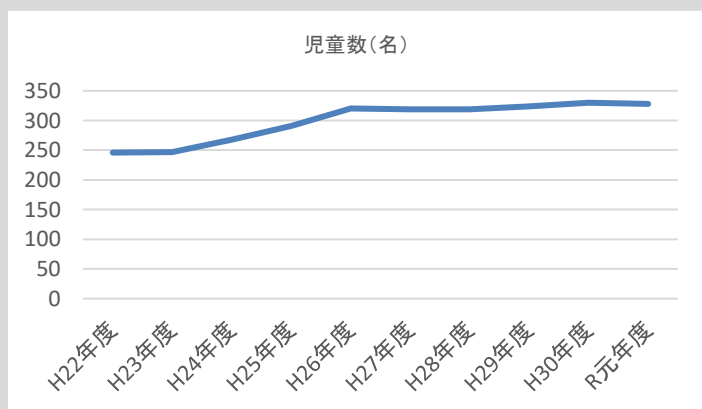
行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額
給与関係費	17,087	20,917	3,830	地方税等	0	0	0
物件費	51,824	62,470	10,646	国庫支出金	93	86	▲ 7
維持補修費	1,114	1,310	196	都支出金	791	94	▲ 697
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	1,095	1,055	▲ 40	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	1,149	239	▲ 910	その他	1	0	▲ 1
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	885	180	▲ 705
賞与・退職給与引当金繰入額	1,170	2,134	964	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 77,328	▲ 87,945	▲ 10,617
その他行政費用	4,774	0	▲ 4,774	金融収支差額(d)	▲ 572	▲ 512	60
行政費用合計(b)	78,213	88,125	9,912	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 77,900	▲ 88,457	▲ 10,557
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	6,388	6,388
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	6,388	6,388	当期収支差額(e)+(h)	▲ 77,900	▲ 82,069	▲ 4,169
流動資産				勘定科目	H30年度	R元年度	差額
収入未済	▲ 1	0	1	流動負債	3,733	5,585	1,852
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	3,011	3,042	31
有形固定資産	25,982	25,742	▲ 240	賞与引当金	722	818	96
土地	19,853	19,853	0	その他の流動負債	0	1,725	1,725
建物	157,699	157,699	0	固定負債	53,431	56,256	2,825
建物減価償却累計額	▲ 151,570	▲ 151,810	▲ 240	特別区債	46,144	43,102	▲ 3,042
工作物等	13,060	13,060	0	退職給与引当金	7,287	7,261	▲ 26
工作物等減価償却累計額	▲ 13,060	▲ 13,060	0	その他の固定負債	0	5,893	5,893
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	57,164	61,841	4,677
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 31,183	▲ 21,087	10,096
その他の固定資産	0	15,012	15,012	正味財産の部合計	▲ 31,183	▲ 21,087	10,096
資産の部合計	25,981	40,754	14,773	負債及び正味財産の部合計	25,981	40,754	14,773

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	96	96	96	96.6	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	71	71	71	70.5	
	1㎡当たりコスト(円)	18,621	21,723	15,866	17,877	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成24年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-09		
施設名	第三峡田小学校				
所在地	荒川一丁目43番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	24	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	5,115㎡ m ²			
	延床面積	4,817.7㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		134	140	139	131	138
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

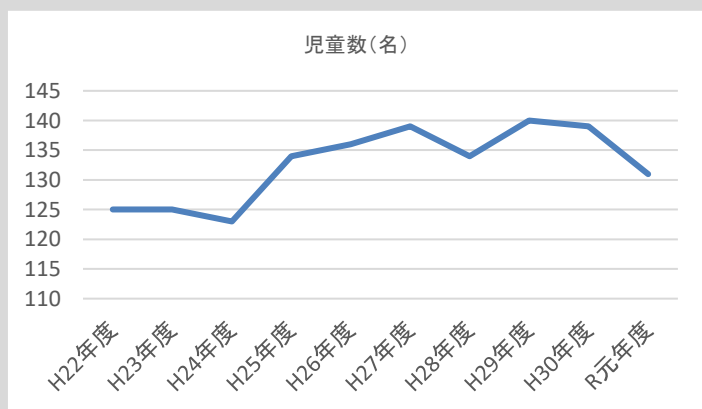
	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				流動資産	固定資産	流動負債			
行政コスト計算書	給与関係費	19,691	21,144	1,453	地方税等	0	0	0	0	0	0	
	物件費	49,646	59,362	9,716	国庫支出金	70	65	▲5	70	65	▲5	
	維持補修費	13,140	3,607	▲9,533	都支出金	761	66	▲695	761	66	▲695	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	2,709	2,969	260	使用料及び手数料	45	52	7	45	52	7	
	減価償却費	3,889	641	▲3,248	その他	2	0	▲2	2	0	▲2	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	878	183	▲695	878	183	▲695	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,348	2,157	809	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲91,586	▲99,542	▲7,956	▲91,586	▲99,542	▲7,956	
	その他行政費用	2,041	9,845	7,804	金融収支差額(d)	▲68	▲62	6	▲68	▲62	6	
	行政費用合計(b)	92,464	99,725	7,261	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲91,654	▲99,604	▲7,950	▲91,654	▲99,604	▲7,950	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	5,810	5,810	0	5,810	5,810	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,810	5,810	当期収支差額(e)+(h)	▲91,654	▲93,794	▲2,140	▲91,654	▲93,794	▲2,140	
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	8,011	9,652	1,641	8,011	9,652	1,641
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	7,218	7,226	8	7,218	7,226	8
	固定資産	有形固定資産	245,811	362,569	116,758	賞与引当金	792	821	29	792	821	29
		土地	236,456	347,861	111,405	その他の流動負債	1	1,605	1,604	1	1,605	1,604
		建物	338,093	343,735	5,642	固定負債	62,562	160,202	97,640	62,562	160,202	97,640
		建物減価償却累計額	▲328,738	▲329,027	▲289	特別区債	54,678	147,452	92,774	54,678	147,452	92,774
		工作物等	244	244	0	退職給与引当金	7,884	7,265	▲619	7,884	7,265	▲619
		工作物等減価償却累計額	▲244	▲244	0	その他の固定負債	0	5,485	5,485	0	5,485	5,485
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	70,573	169,854	99,281	70,573	169,854	99,281
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	175,937	209,103	33,166	175,937	209,103	33,166	
	その他の固定資産	699	16,388	15,689	正味財産の部合計	175,937	209,103	33,166	175,937	209,103	33,166	
	資産の部合計	246,510	378,957	132,447	負債及び正味財産の部合計	246,510	378,957	132,447	246,510	378,957	132,447	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。また、土地取得を行い資産が増加した。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	94.0	96	97	95.7	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	53	53	53	52.5	
	1㎡当たりコスト(円)	22,430	22,756	19,192	20,699	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-10		
施設名	第四峡田小学校				
所在地	町屋二丁目11番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1961年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1961年10月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	30	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		8,568㎡		
	延床面積		5,272.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		353	355	350	342	357
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

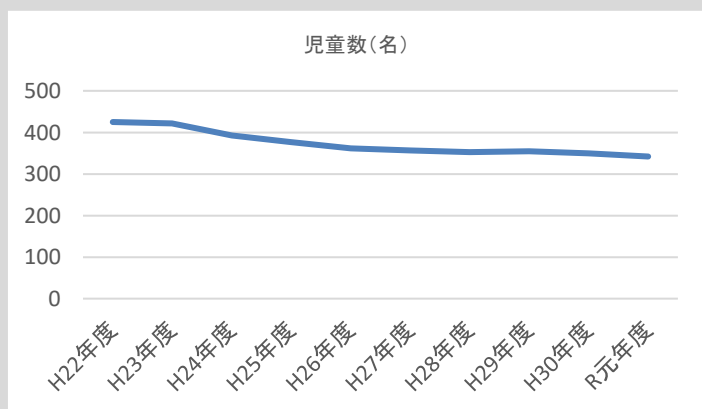
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	17,087	18,302	1,215	地方税等	0	0	0
	物件費	64,365	77,793	13,428	国庫支出金	93	86	▲ 7
	維持補修費	11,296	3,544	▲ 7,752	都支出金	784	87	▲ 697
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,534	1,780	246	使用料及び手数料	238	221	▲ 17
	減価償却費	11,030	11,025	▲ 5	その他	1	0	▲ 1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,116	394	▲ 722
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,170	1,867	697	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 105,366	▲ 113,917	▲ 8,551
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 507	▲ 612	▲ 105
	行政費用合計(b)	106,482	114,311	7,829	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 105,873	▲ 114,529	▲ 8,656
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	6,280	6,280
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	6,280	6,280	当期収支差額(e)+(h)	▲ 105,873	▲ 108,249	▲ 2,376	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債	723	2,399	1,676
	収入未済	4	0	▲ 4	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	722	697	▲ 25
	有形固定資産	337,763	327,744	▲ 10,019	その他の流動負債	1	1,702	1,701
	土地	203,258	203,258	0	固定負債	160,287	165,123	4,836
	建物	521,823	521,823	0	特別区債	153,000	153,000	0
	建物減価償却累計額	▲ 387,317	▲ 397,336	▲ 10,019	退職給与引当金	7,287	6,307	▲ 980
	工作物等	21,449	21,449	0	その他の固定負債	0	5,816	5,816
	工作物等減価償却累計額	▲ 21,449	▲ 21,449	0	負債の部合計	161,010	167,522	6,512
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	178,812	182,388	3,576
建設仮勘定	0	6,325	6,325	正味財産の部合計	178,812	182,388	3,576	
その他の固定資産	2,055	15,841	13,786	負債及び正味財産の部合計	339,822	349,910	10,088	
資産の部合計	339,822	349,910	10,088					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,500万円は委託料が占めている。							

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	68	73	75	77.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	54	58	58	57.8	
	1㎡当たりコスト(円)	23,646	27,507	20,196	21,681	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-11		
施設名	第五峡田小学校				
所在地	町屋三丁目17番24号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1970年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	29	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	7,461㎡			
	延床面積	5,716.6㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		460	490	507	493	456
に指定 等する 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

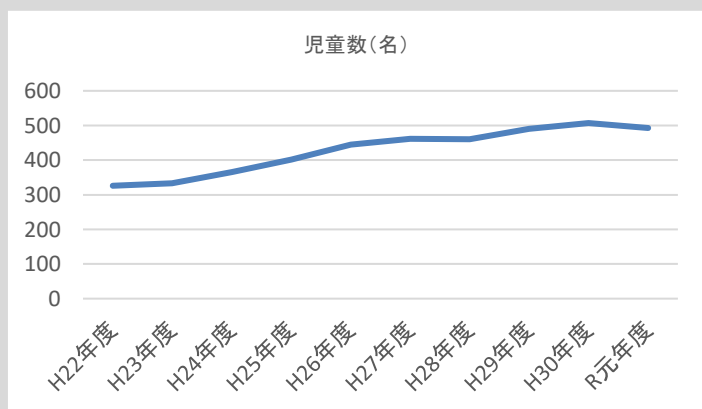
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	
	行政費用	給与関係費	17,087	18,351	1,264	行政収入	0	0	0
	物件費	68,409	80,371	11,962	地方税等	0	0	0	
	維持補修費	11,918	4,766	▲ 7,152	国庫支出金	548	86	▲ 462	
	扶助費	0	0	0	都支出金	1,013	1,040	27	
	補助費等	2,779	2,699	▲ 80	分担金及び負担金	0	0	0	
	減価償却費	3,160	3,154	▲ 6	使用料及び手数料	83	95	12	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	その他	1	0	▲ 1	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,170	1,872	702	行政収入合計(a)	1,645	1,221	▲ 424	
	その他行政費用	0	2,989	2,989	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 102,878	▲ 112,981	▲ 10,103	
	行政費用合計(b)	104,523	114,202	9,679	金融収支差額(d)	0	0	0	
	特別費用(g)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 102,878	▲ 112,981	▲ 10,103	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	6,701	6,701	特別収入(f)	0	6,701	6,701	
					当期収支差額(e)+(h)	▲ 102,878	▲ 106,280	▲ 3,402	
貸借対照表	流動資産	収入未済	224	0	▲ 224	流動負債	723	2,486	1,763
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	103,212	108,529	5,317	賞与引当金	722	697	▲ 25
		土地	79,940	79,940	0	その他の流動負債	1	1,789	1,788
		建物	274,678	280,948	6,270	固定負債	7,287	12,421	5,134
		建物減価償却累計額	▲ 251,406	▲ 252,359	▲ 953	特別区債	0	0	0
		工作物等	48,631	48,631	0	退職給与引当金	7,287	6,307	▲ 980
		工作物等減価償却累計額	▲ 48,630	▲ 48,630	0	その他の固定負債	0	6,114	6,114
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,010	14,907	6,897
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	102,997	116,897	13,900	
	その他の固定資産	7,571	23,275	15,704	正味財産の部合計	102,997	116,897	13,900	
	資産の部合計	111,007	131,804	20,797	負債及び正味財産の部合計	111,007	131,804	20,797	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,300万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	92	93	93	91.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	60	60	60	59.2	
	1㎡当たりコスト(円)	21,654	24,499	18,284	19,977	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-12		
施設名	第七峡田小学校				
所在地	町屋八丁目19番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	8	21	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		9,889㎡		
	延床面積		5,037.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
	児童数 (名)		331	329	332	325
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

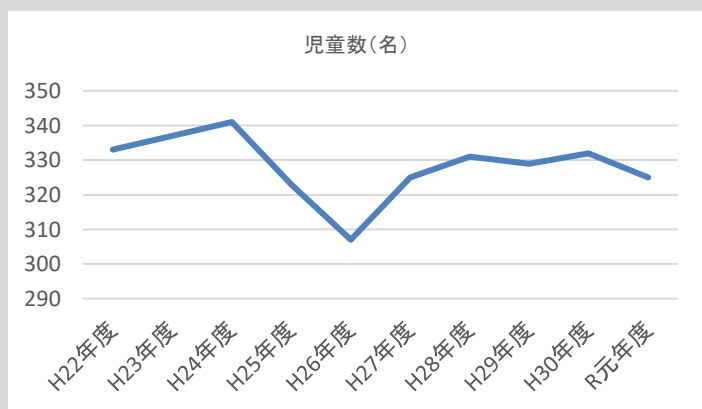
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	
	行政費用	給与関係費	24,984	26,827	1,843	地方税等	0	0	0
行政費用	物件費	54,040	66,156	12,116	国庫支出金	93	86	▲ 7	
	維持補修費	2,601	3,654	1,053	都支出金	788	950	162	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,286	1,806	520	使用料及び手数料	169	177	8	
	減価償却費	918	888	▲ 30	その他	1	0	▲ 1	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	1,051	1,213	162	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,710	2,737	1,027	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 84,488	▲ 103,563	▲ 19,075	
	その他行政費用	0	2,708	2,708	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	85,539	104,776	19,237	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 84,488	▲ 103,563	▲ 19,075	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	6,177	6,177	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	6,177	6,177	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 84,488	▲ 97,386	▲ 12,898		
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	
	流動資産	収入未済	24	0	▲ 24	流動負債	1,047	2,784	1,737
	固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
		有形固定資産	9,543	9,172	▲ 371	賞与引当金	1,046	1,103	57
		土地	9,172	9,172	0	その他の流動負債	1	1,681	1,680
		建物	187,103	187,103	0	固定負債	10,766	15,808	5,042
		建物減価償却累計額	▲ 187,103	▲ 187,103	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	5,985	5,985	0	退職給与引当金	10,766	10,064	▲ 702	
	工作物等減価償却累計額	▲ 5,614	▲ 5,985	▲ 371	その他の固定負債	0	5,744	5,744	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,813	18,592	6,779		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	150	7,042	6,892		
その他の固定資産	2,396	16,462	14,066	正味財産の部合計	150	7,042	6,892		
資産の部合計	11,963	25,634	13,671	負債及び正味財産の部合計	11,963	25,634	13,671		

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,400万円は委託料が占めている。					
----	---	--	--	--	--	--

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100	100	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	65	65	65.0	65.2	
	1㎡当たりコスト(円)	20,245	20,840	15,365	18,821	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-13		
施設名	第九峡田小学校				
所在地	荒川六丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1966年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1966年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	14	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,041㎡		
	延床面積		5,012.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		171	166	182	182	194
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

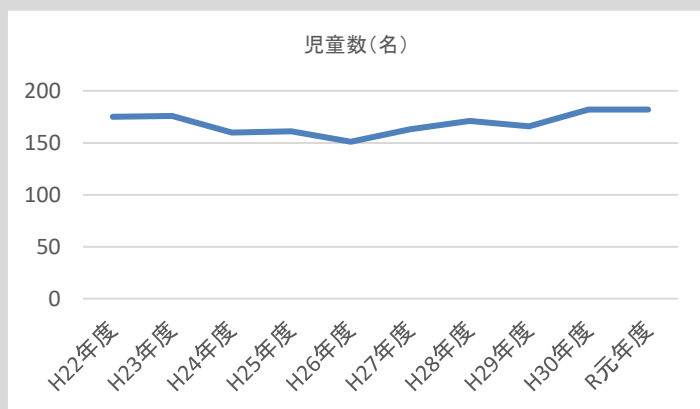
行政コスト計算書	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	行政収入	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	22,338	21,200	▲ 1,138	地方税等	0		0	0				
物件費	50,483	62,547	12,064	国庫支出金	93	86	▲ 7						
維持補修費	4,192	4,647	455	都支出金	1,640	908	▲ 732						
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0						
補助費等	1,280	1,483	203	使用料及び手数料	53	60	7						
減価償却費	849	1,057	208	その他	1	0	▲ 1						
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,787	1,054	▲ 733						
賞与・退職給与引当金繰入額	1,529	2,163	634	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 82,321	▲ 94,743	▲ 12,422						
その他行政費用	3,437	2,700	▲ 737	金融収支差額(d)	0	0	0						
行政費用合計(b)	84,108	95,797	11,689	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 82,321	▲ 94,743	▲ 12,422						
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	5,864	5,864						
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,864	5,864	当期収支差額(e)+(h)	▲ 82,321	▲ 88,879	▲ 6,558						
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	
	流動資産	842	33	▲ 809	流動負債	920	2,543	1,623					
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0					
	有形固定資産	8,906	8,742	▲ 164	賞与引当金	919	926	7					
	土地	1,597	1,597	0	その他の流動負債	1	1,617	1,616					
	建物	181,289	181,289	0	固定負債	9,325	14,142	4,817					
	建物減価償却累計額	▲ 173,980	▲ 174,144	▲ 164	特別区債	0	0	0					
	工作物等	22,441	22,441	0	退職給与引当金	9,325	8,619	▲ 706					
	工作物等減価償却累計額	▲ 22,441	▲ 22,441	0	その他の固定負債	0	5,523	5,523					
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,245	16,685	6,440						
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	3,106	9,750	6,644						
その他の固定資産	3,603	17,660	14,057	正味財産の部合計	3,106	9,750	6,644						
資産の部合計	13,351	26,435	13,084	負債及び正味財産の部合計	13,351	26,435	13,084						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	96	96	96.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	68	65	65	65.2	
	1㎡当たりコスト(円)	17,705	22,190	16,781	19,113	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成20年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-14		
施設名	尾久小学校				
所在地	東尾久五丁目6番7号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1968年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1968年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	22	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,758㎡		
	延床面積		5,660.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		396	422	427	428	444
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

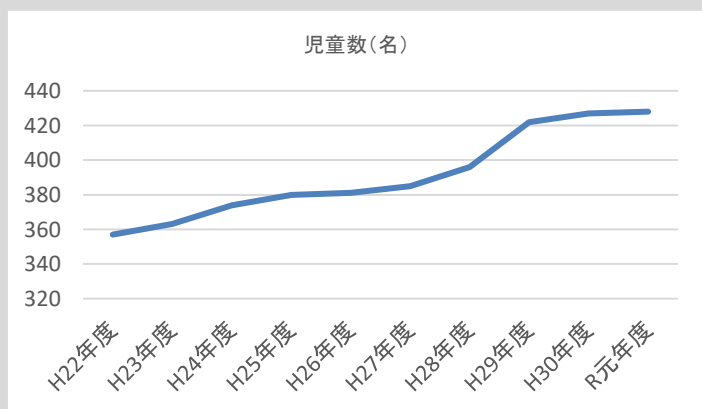
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目				
	H30年度	R元年度	差額			H30年度	R元年度	差額		
給与関係費	19,691	24,208	4,517	地方税等	0	0	0			
物件費	59,819	74,857	15,038	国庫支出金	93	86	▲7			
維持補修費	10,816	8,988	▲1,828	都支出金	786	89	▲697			
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
補助費等	1,209	2,240	1,031	使用料及び手数料	0	0	0			
減価償却費	5,300	5,491	191	その他	1	180	179			
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	880	355	▲525			
賞与・退職給与引当金繰入額	1,348	2,470	1,122	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲121,771	▲117,899	3,872			
その他行政費用	24,468	0	▲24,468	金融収支差額(d)	▲520	▲456	64			
行政費用合計(b)	122,651	118,254	▲4,397	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲122,291	▲118,355	3,936			
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	4,555	7,479	2,924			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	4,555	7,479	2,924	当期収支差額(e)+(h)	▲117,736	▲110,876	6,860			
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目				
	H30年度	R元年度	差額			H30年度	R元年度	差額		
	収入未済	▲1	0	1		流動負債	12,114	14,320	2,206	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	11,347	11,358	11	
	有形固定資産	531,990	527,326	▲4,664		賞与引当金	792	1,012	220	
	土地	501,113	501,113	0		その他の流動負債	▲25	1,950	1,975	
	建物	381,765	381,765	0		固定負債	186,202	182,888	▲3,314	
	建物減価償却累計額	▲355,845	▲360,282	▲4,437		特別区債	178,318	166,960	▲11,358	
	工作物等	30,914	30,914	0		退職給与引当金	7,884	9,266	1,382	
工作物等減価償却累計額	▲25,957	▲26,185	▲228	その他の固定負債	0	6,662	6,662			
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	198,316	197,208	▲1,108			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	336,276	351,327	15,051			
その他の固定資産	2,603	21,209	18,606	正味財産の部合計	336,276	351,327	15,051			
資産の部合計	534,592	548,535	13,943	負債及び正味財産の部合計	534,592	548,535	13,943			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,100万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	95	93	93	93.6	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	61	60	58	58.4	
	1㎡当たりコスト(円)	22,834	26,510	21,649	20,873	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-15		
施設名	尾久西小学校				
所在地	西尾久五丁目27番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1969年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1969年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	28	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,567㎡		
	延床面積		6,637.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		419	411	407	408	407
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

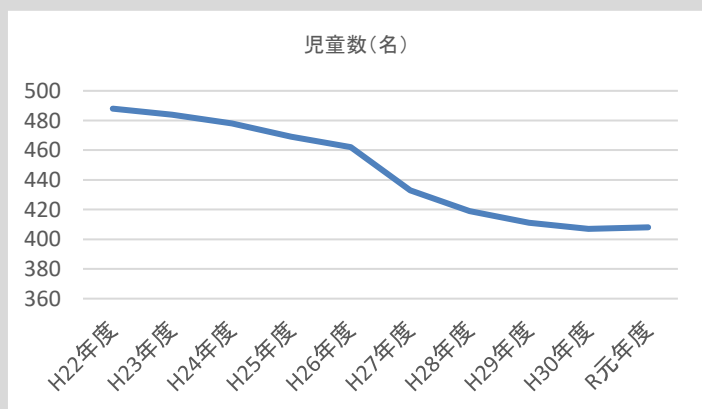
	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費			26,150	23,986	▲ 2,164	地方税等		0	0	0	
	物件費			68,498	83,318	▲ 14,820	国庫支出金		116	108	▲ 8	
	維持補修費			8,666	6,564	▲ 2,102	都支出金		817	118	▲ 699	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			2,377	2,186	▲ 191	使用料及び手数料		52	63	▲ 11	
	減価償却費			6,604	6,600	▲ 4	その他		31	31	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		1,016	320	▲ 696	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,790	2,447	657	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 117,807	▲ 124,781	▲ 6,974	
	その他行政費用			4,738	0	▲ 4,738	金融収支差額(d)		▲ 151	▲ 92	59	
	行政費用合計(b)			118,823	125,101	6,278	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 117,958	▲ 124,873	▲ 6,915	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	7,009	7,009	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	7,009	7,009	当期収支差額(e)+(h)		▲ 117,958	▲ 117,864	94	
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	流動資産	収入未済		29	0	▲ 29	流動負債		9,367	3,487	▲ 5,880	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		8,264	586	▲ 7,678	
	固定資産	有形固定資産			49,986	44,971	▲ 5,015	賞与引当金		1,102	962	▲ 140
		土地			14,919	14,919	0	その他の流動負債		1	1,939	▲ 1,938
		建物			427,841	427,841	0	固定負債		15,027	18,329	▲ 3,302
		建物減価償却累計額			▲ 392,775	▲ 397,790	▲ 5,015	特別区債		3,626	3,039	▲ 587
		工作物等			22,404	22,404	0	退職給与引当金		11,401	8,665	▲ 2,736
		工作物等減価償却累計額			▲ 22,404	▲ 22,404	0	その他の固定負債		0	6,625	6,625
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		24,394	21,816	▲ 2,578	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産		30,835	45,952	15,117	
	その他の固定資産			5,214	22,797	17,583	正味財産の部合計		30,835	45,952	15,117	
	資産の部合計			55,229	67,768	12,539	負債及び正味財産の部合計		55,229	67,768	12,539	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,100万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	91	91	92	93.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	55	55	55	55.1	
	1㎡当たりコスト(円)	22,822	21,168	17,888	18,833	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外部建具改修工事、平成26年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-16		
施設名	尾久第六小学校				
所在地	西尾久八丁目26番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1973年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	8	19	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,933㎡		
	延床面積		6,256.2㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		353	342	334	327	326
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

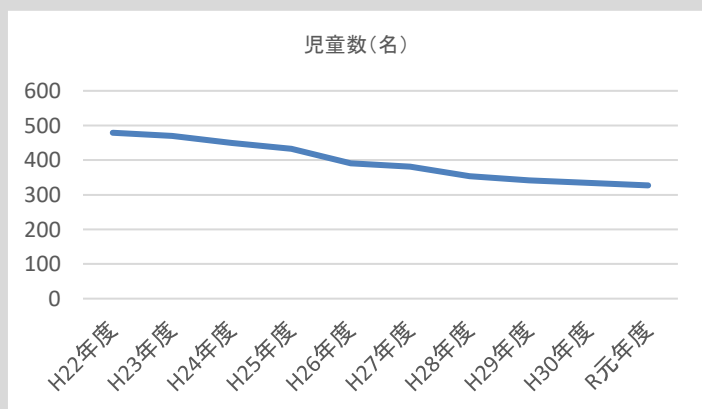
(単位:千円)

	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
	給与関係費			26,150	24,213	▲ 1,937	地方税等		0	0	0	
	物件費			55,966	64,246	8,280	国庫支出金		93	86	▲ 7	
	維持補修費			2,054	3,908	1,854	都支出金		13,987	1,443	▲ 12,544	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			3,231	3,326	95	使用料及び手数料		17	19	2	
	減価償却費			37,621	39,395	1,774	その他		1	0	▲ 1	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		14,098	1,548	▲ 12,550	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,790	2,470	680	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 112,714	▲ 139,994	▲ 27,280	
	その他行政費用			0	3,984	3,984	金融収支差額(d)		▲ 704	▲ 659	45	
	行政費用合計(b)			126,812	141,542	14,730	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 113,418	▲ 140,653	▲ 27,235	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	6,544	6,544	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	6,544	6,544	当期収支差額(e)+(h)		▲ 113,418	▲ 134,109	▲ 20,691	
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	流動資産	収入未済		▲ 1	0	1	流動負債		3,385	9,439	6,054	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		2,226	6,526	4,300	
	固定資産	有形固定資産		833,989	801,685	▲ 32,304	賞与引当金		1,158	1,070	▲ 88	
		土地		4,080	4,080	0	その他の流動負債		1	1,843	1,842	
		建物		1,637,029	1,643,414	6,385	固定負債		157,239	154,789	▲ 2,450	
		建物減価償却累計額		▲ 811,372	▲ 848,607	▲ 37,235	特別区債		144,994	138,468	▲ 6,526	
		工作物等		21,691	21,691	0	退職給与引当金		12,245	10,023	▲ 2,222	
		工作物等減価償却累計額		▲ 17,439	▲ 18,893	▲ 1,454	その他の固定負債		0	6,298	6,298	
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		160,624	164,228	3,604			
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		676,005	656,631	▲ 19,374			
その他の固定資産		2,641	19,174	16,533	正味財産の部合計		676,005	656,631	▲ 19,374			
資産の部合計		836,629	820,859	▲ 15,770	負債及び正味財産の部合計		836,629	820,859	▲ 15,770			
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,400万円は委託料が占めている。											

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	55	52	50.0	52.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	31	28	26	25.7	
	1㎡当たりコスト(円)	24,544	24,438	20,256	22,609	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、平成17年度には校舎を増築(シーガル館)し、また、大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-17		
施設名	赤土小学校				
所在地	東尾久二丁目43番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1967年1月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	8	28	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		6,438㎡		
	延床面積		6,517.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		517	512	499	509	517
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

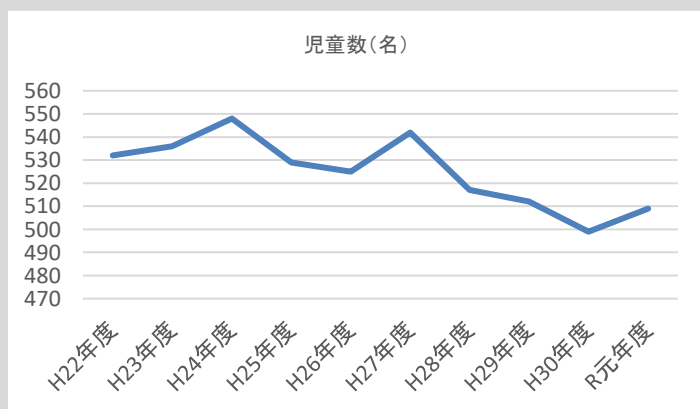
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	24,984	29,186	4,202	地方税等	0	0	0
	物件費	67,794	77,928	10,134	国庫支出金	483	129	▲ 354
	維持補修費	10,552	8,194	▲ 2,358	都支出金	1,031	132	▲ 899
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,559	1,929	370	使用料及び手数料	28	39	11
	減価償却費	1,806	1,578	▲ 228	その他	61	164	103
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,603	464	▲ 1,139
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,710	2,978	1,268	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 119,321	▲ 121,329	▲ 2,008
	その他行政費用	12,519	0	▲ 12,519	金融収支差額(d)	▲ 56	▲ 55	1
	行政費用合計(b)	120,924	121,793	869	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 119,377	▲ 121,384	▲ 2,007
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	7,689	7,689
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	7,689	7,689	当期収支差額(e)+(h)	▲ 119,377	▲ 113,695	5,682	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	257	0	▲ 257	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,246	1,249	3
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,046	1,150	104
	有形固定資産	94,073	93,494	▲ 579	その他の流動負債	1	2,080	2,079
	土地	86,107	86,107	0	固定負債	37,520	43,155	5,635
	建物	226,051	226,051	0	特別区債	26,754	25,505	▲ 1,249
	建物減価償却累計額	▲ 220,646	▲ 221,041	▲ 395	退職給与引当金	10,766	10,544	▲ 222
	工作物等	79,514	79,514	0	その他の固定負債	0	7,106	7,106
	工作物等減価償却累計額	▲ 76,953	▲ 77,137	▲ 184	負債の部合計	39,813	47,634	7,821
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	57,296	66,866	9,570
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	57,296	66,866	9,570	
その他の固定資産	2,779	21,006	18,227	負債及び正味財産の部合計	97,109	114,500	17,391	
資産の部合計	97,109	114,500	17,391					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。							

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100	97	97	97.6	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	78	77	77	76.8	
	1㎡当たりコスト(円)	18,886	21,824	18,468	18,600	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-18		
施設名	大門小学校				
所在地	町屋四丁目27番8号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1963年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1963年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	21	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	7,243㎡			
	延床面積	5,963.3㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		192	192	200	222	254
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

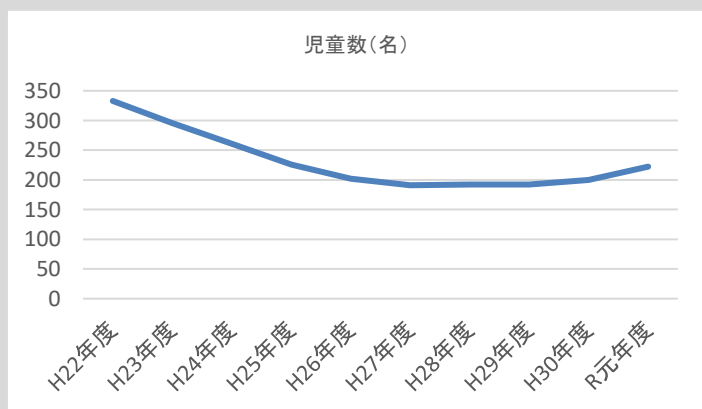
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	18,478	19,840	1,362	地方税等	0	0	0
	物件費	61,065	70,614	9,549	国庫支出金	116	108	▲ 8
	維持補修費	3,037	4,965	1,928	都支出金	807	108	▲ 699
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,033	896	▲ 137	使用料及び手数料	353	374	21
	減価償却費	7,465	7,560	95	その他	1	0	▲ 1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,277	590	▲ 687
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,265	2,024	759	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 93,640	▲ 105,309	▲ 11,669
	その他行政費用	2,574	0	▲ 2,574	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	94,917	105,899	10,982	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 93,640	▲ 105,309	▲ 11,669
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	5,136	7,009	1,873
特別収支差額(f)-(g)=(h)	5,136	7,009	1,873	当期収支差額(e)+(h)	▲ 88,504	▲ 98,300	▲ 9,796	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債	681	2,593	1,912
	収入未済	▲ 1	0	1	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	680	654	▲ 26
	有形固定資産	126,436	119,264	▲ 7,172	その他の流動負債	1	1,939	1,938
	土地	33,234	33,234	0	固定負債	6,405	11,918	5,513
	建物	418,723	418,723	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 328,513	▲ 334,938	▲ 6,425	退職給与引当金	6,405	5,293	▲ 1,112
	工作物等	22,535	22,535	0	その他の固定負債	0	6,625	6,625
	工作物等減価償却累計額	▲ 19,543	▲ 20,291	▲ 748	負債の部合計	7,086	14,511	7,425
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	121,671	123,392	1,721
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	121,671	123,392	1,721	
その他の固定資産	2,322	18,639	16,317	負債及び正味財産の部合計	128,757	137,903	9,146	
資産の部合計	128,757	137,903	9,146					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。							

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	77	78	79	80.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	49.0	49	48.0	48.2	
	1㎡当たりコスト(円)	17,397	22,973	15,905	17,746	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に受変電設備改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-19		
施設名	尾久宮前小学校				
所在地	西尾久一丁目4番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1959年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	28	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	5,127㎡			
	延床面積	5,227.1㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		290	298	319	314	306
に指定 等管理 費理						
備考						

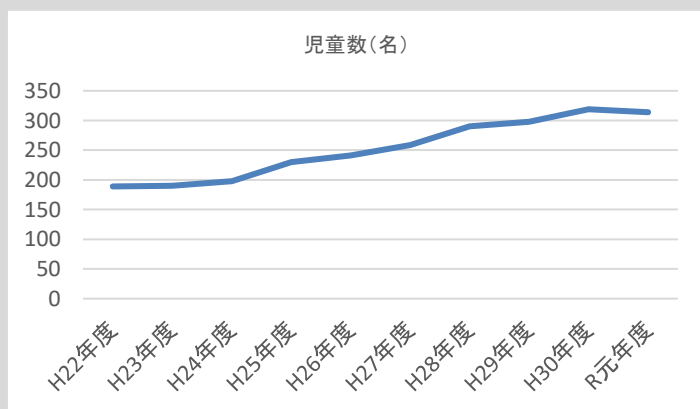
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目			(単位:千円)		
		H30年度	R元年度	差額			H30年度	R元年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	18,257	19,606	1,349	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	56,321	64,503	8,182		国庫支出金	93	86	▲ 7
		維持補修費	7,191	6,828	▲ 363		都支出金	785	88	▲ 697
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	905	1,521	616		使用料及び手数料	91	106	15
		減価償却費	2,616	2,610	▲ 6		その他	1	0	▲ 1
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	970	280	▲ 690
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,250	2,000	750		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 87,210	▲ 96,788	▲ 9,578
		その他行政費用	1,640	0	▲ 1,640		金融収支差額(d)	▲ 71	▲ 33	38
		行政費用合計(b)	88,180	97,068	8,888		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 87,281	▲ 96,821	▲ 9,540
		特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	7,165	7,165
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	7,165	7,165	当期収支差額(e)+(h)	▲ 87,281	▲ 89,656	▲ 2,375			
貸借対照表	流動資産	収入未済	▲ 1	0	1	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	4,738	4,743	5
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	777	759	▲ 18
		有形固定資産	30,501	29,072	▲ 1,429		その他の流動負債	1	1,885	1,884
		土地	544	544	0		固定負債	36,450	37,152	702
		建物	170,864	170,864	0		特別区債	28,528	23,786	▲ 4,742
		建物減価償却累計額	▲ 140,908	▲ 142,336	▲ 1,428		退職給与引当金	7,922	6,924	▲ 998
		工作物等	7,453	7,453	0		その他の固定負債	0	6,442	6,442
		工作物等減価償却累計額	▲ 7,453	▲ 7,453	0		負債の部合計	41,966	44,539	2,573
		無形固定資産	0	0	0		正味財産	▲ 8,679	2,730	11,409
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 8,679	2,730	11,409
その他の固定資産	2,787	18,197	15,410	負債及び正味財産の部合計	33,287	47,269	13,982			
資産の部合計	33,287	47,269	13,982							
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。									

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	88	82	83	84.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	64	60	60	59.5	
	1㎡当たりコスト(円)	17,310	21,181	16,859	18,559	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、平成27年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-20		
施設名	第一日暮里小学校				
所在地	西日暮里三丁目7番15号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1965年5月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	13	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	4,450㎡			
	延床面積	3,232.7㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		180	166	178	172	179
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

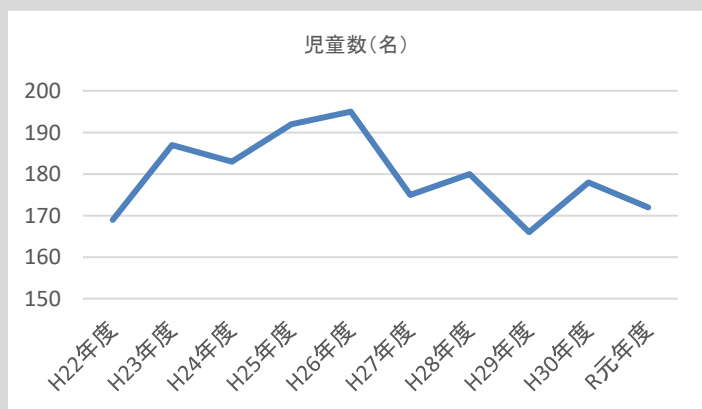
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	13,265	14,246	981	地方税等	0	0	0
	物件費	52,856	60,583	7,727	国庫支出金	93	86	▲ 7
	維持補修費	4,655	10,553	5,898	都支出金	785	88	▲ 697
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,628	1,993	365	使用料及び手数料	80	92	12
	減価償却費	819	815	▲ 4	その他	1	0	▲ 1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	959	266	▲ 693
	賞与・退職給与引当金繰入額	908	1,453	545	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 73,172	▲ 89,377	▲ 16,205
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 39	▲ 34	5
	行政費用合計(b)	74,131	89,643	15,512	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 73,211	▲ 89,411	▲ 16,200
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	5,864	5,864
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,864	5,864	当期収支差額(e)+(h)	▲ 73,211	▲ 83,547	▲ 10,336	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債	5,403	7,067	1,664
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	4,863	4,868	5
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	539	582	43
	有形固定資産	3,978	3,833	▲ 145	その他の流動負債	1	1,617	1,616
	土地	471	471	0	固定負債	34,491	35,138	647
	建物	105,196	105,196	0	特別区債	29,279	24,412	▲ 4,867
	建物減価償却累計額	▲ 101,689	▲ 101,833	▲ 144	退職給与引当金	5,212	5,203	▲ 9
	工作物等	52,676	52,676	0	その他の固定負債	0	5,523	5,523
	工作物等減価償却累計額	▲ 52,676	▲ 52,676	0	負債の部合計	39,894	42,205	2,311
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 34,137	▲ 23,317	10,820
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 34,137	▲ 23,317	10,820	
その他の固定資産	1,779	15,055	13,276	負債及び正味財産の部合計	5,757	18,888	13,131	
資産の部合計	5,757	18,888	13,131					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託費が占めている。							

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	98	98	97.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	74	74	74	74.2	
	1㎡当たりコスト(円)	25,369	31,605	22,917	27,713	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現況維持 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、空調設備については、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-21		
施設名	第二日暮里小学校				
所在地	東日暮里五丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1982年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	22	
構造	RC造		階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積		3,697㎡		
	延床面積		5,504.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		173	167	199	206	226
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

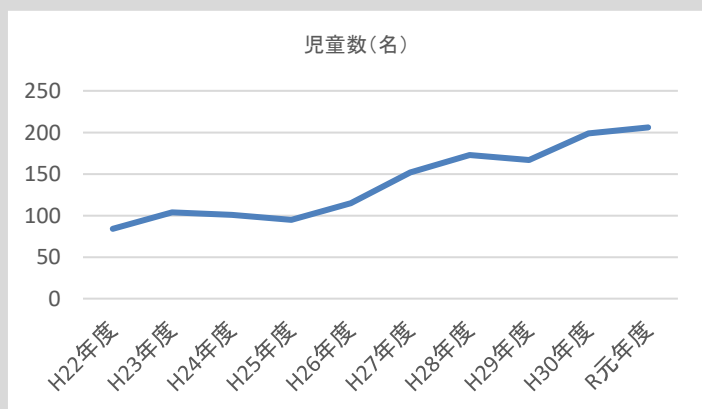
(単位:千円)

	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
	給与関係費			19,691	21,144	1,453	地方税等		0	0	0	
	物件費			55,526	66,981	11,455	国庫支出金		70	65	▲ 5	
	維持補修費			1,365	4,865	3,500	都支出金		763	900	137	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			1,434	1,858	424	使用料及び手数料		2	1	▲ 1	
	減価償却費			26,101	26,503	402	その他		98	0	▲ 98	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		933	966	33	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,348	2,157	809	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 104,532	▲ 128,075	▲ 23,543	
	その他行政費用			0	5,533	5,533	金融収支差額(d)		▲ 118	▲ 101	17	
	行政費用合計(b)			105,465	129,041	23,576	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 104,650	▲ 128,176	▲ 23,526	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	6,647	6,647	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	6,647	6,647	当期収支差額(e)+(h)		▲ 104,650	▲ 121,529	▲ 16,879	
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	流動資産	収入未済		3	0	▲ 3	流動負債		793	10,969	10,176	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	8,370	8,370	
	固定資産	有形固定資産			355,214	329,346	▲ 25,868	賞与引当金		792	821	29
		土地			41,013	41,013	0	その他の流動負債		1	1,778	1,777
		建物			1,040,001	1,040,001	0	固定負債		108,884	105,971	▲ 2,913
		建物減価償却累計額			▲ 725,800	▲ 751,668	▲ 25,868	特別区債		101,000	92,630	▲ 8,370
		工作物等			76,198	76,198	0	退職給与引当金		7,884	7,265	▲ 619
		工作物等減価償却累計額			▲ 76,198	▲ 76,198	0	その他の固定負債		0	6,076	6,076
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		109,677	116,940	7,263	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産		252,143	233,912	▲ 18,231	
	その他の固定資産			6,603	21,506	14,903	正味財産の部合計		252,143	233,912	▲ 18,231	
	資産の部合計			361,820	350,852	▲ 10,968	負債及び正味財産の部合計		361,820	350,852	▲ 10,968	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。											

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	67	70	72	74.2	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	41	41	41	41.1	
	1㎡当たりコスト(円)	19,715	24,057	19,162	23,445	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に屋上防水工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-22		
施設名	第三日暮里小学校				
所在地	東日暮里三丁目10番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	26	
構造	RC造	階層	地上5階、地下1階		
面積	敷地面積	6,214㎡ m ²			
	延床面積	7,073.6㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	から まで		
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		418	423	417	419	434
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

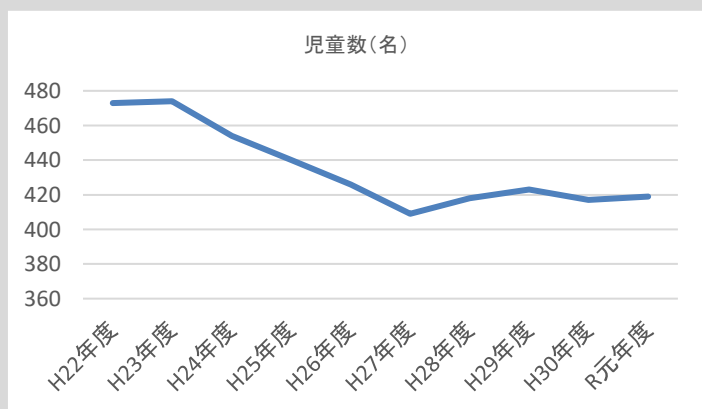
行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目				
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額		
	給与関係費	19,741	20,430	689	地方税等	0	0	0	
	物件費	65,626	73,521	7,895	国庫支出金	116	108	▲ 8	
	維持補修費	3,393	3,327	▲ 66	都支出金	813	944	131	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,329	3,912	583	使用料及び手数料	78	85	7	
	減価償却費	27,857	27,975	118	その他	31	30	▲ 1	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,038	1,167	129	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,351	2,084	733	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 124,527	▲ 132,372	▲ 7,845	
	その他行政費用	4,268	2,290	▲ 1,978	金融収支差額(d)	▲ 354	▲ 392	▲ 38	
	行政費用合計(b)	125,565	133,539	7,974	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 124,881	▲ 132,764	▲ 7,883	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	7,165	7,165	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	7,165	7,165	当期収支差額(e)+(h)	▲ 124,881	▲ 125,599	▲ 718	
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目				
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額		
	流動資産	収入未済	25	0	▲ 25	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	848	829	▲ 19
	固定資産	有形固定資産	674,602	807,855	133,253	その他の流動負債	1	1,972	1,971
		土地	395,812	425,040	29,228	固定負債	106,728	138,431	31,703
		建物	1,213,641	1,345,218	131,577	特別区債	98,000	124,000	26,000
		建物減価償却累計額	▲ 939,308	▲ 966,770	▲ 27,462	退職給与引当金	8,728	7,695	▲ 1,033
		工作物等	46,844	46,844	0	その他の固定負債	0	6,736	6,736
	工作物等減価償却累計額	▲ 42,387	▲ 42,478	▲ 91	負債の部合計	107,577	141,232	33,655	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	568,879	685,053	116,174	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	568,879	685,053	116,174	
	その他の固定資産	1,829	18,430	16,601	負債及び正味財産の部合計	676,456	826,285	149,829	
	資産の部合計	676,456	826,285	149,829					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。また、土地取得及び外壁改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	75.0	76.0	78	72.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	44	44	43	39.2	
	1㎡当たりコスト(円)	21,820	20,987	17,727	18,852	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にガス管改修工事、令和元年度に外壁及び外部建具改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-23		
施設名	第六日暮里小学校				
所在地	西日暮里六丁目35番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1964年11月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	14	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,150㎡ m ²		
	延床面積		4,440.1㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		136	153	161	179	186
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

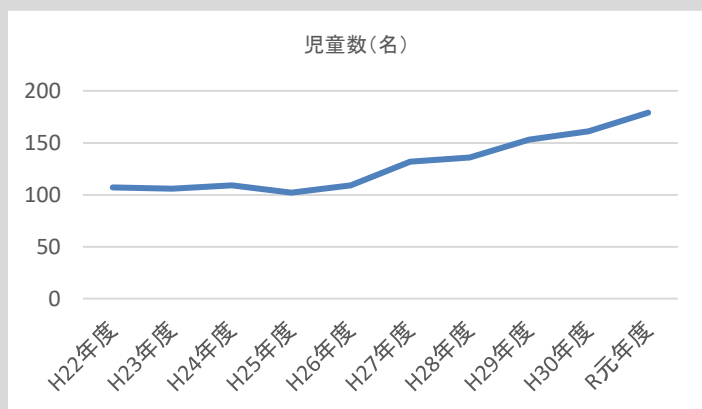
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額	
	給与関係費	19,691	19,951	260	地方税等	0	0	
	物件費	48,650	61,430	12,780	国庫支出金	70	65	
	維持補修費	12,151	13,170	1,019	都支出金	762	67	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	1,368	1,582	214	使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	5,620	5,327	▲ 293	その他	11	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	843	132	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,348	2,035	687	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 87,985	▲ 103,363	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 296	▲ 286	
	行政費用合計(b)	88,828	103,495	14,667	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 88,281	▲ 103,649	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	7,165	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	7,165	7,165	当期収支差額(e)+(h)	▲ 88,281	▲ 96,484	
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額	
	流動資産	収入未済	9	0	▲ 9	還付未済金	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	778	7,334
		その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	792	806
	有形固定資産	土地	78,582	78,582	0	その他の流動負債	0	1,885
		建物	270,925	270,925	0	固定負債	103,578	102,048
		建物減価償却累計額	▲ 153,041	▲ 158,184	▲ 5,143	特別区債	95,694	88,360
		工作物等	47,049	47,049	0	退職給与引当金	7,884	7,246
		工作物等減価償却累計額	▲ 47,049	▲ 47,049	0	その他の固定負債	0	6,442
無形固定資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	105,148	112,073	
建設仮勘定	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	92,062	99,599	
その他の固定資産	その他の固定資産	734	20,348	19,614	正味財産の部合計	92,062	99,599	
資産の部合計	資産の部合計	197,210	211,672	14,462	負債及び正味財産の部合計	197,210	211,672	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,800万円は委託料が占めている。							

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	63	61	63	64.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	46	44	44	44.3	
	1㎡当たりコスト(円)	19,013	25,885	20,005	23,309	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-24		
施設名	ひぐらし小学校				
所在地	西日暮里二丁目32番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1991年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1991年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	25	
構造	RC造		階層	地上6階、地下1階	
面積	敷地面積		5,218㎡		
	延床面積		7,335.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	児童数(名)		368	409	424	454
に指定 等 管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

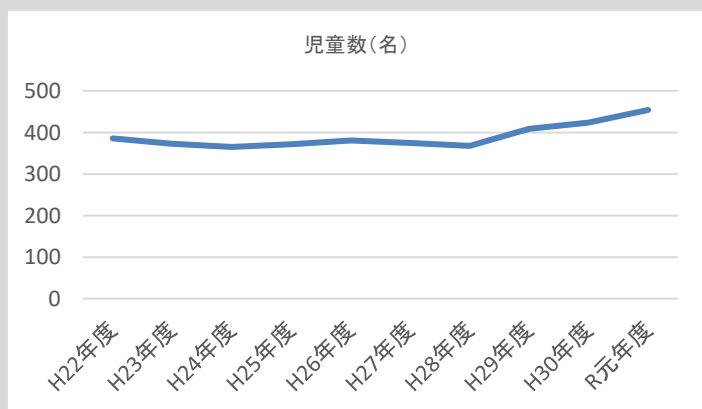
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	19,741	21,200	1,459	地方税等	0	0	0
物件費	59,240	77,045	17,805	国庫支出金	116	108	▲ 8	
維持補修費	5,157	28,022	22,865	都支出金	811	112	▲ 699	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,383	1,503	120	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	53,619	53,924	305	その他	1	0	▲ 1	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	928	220	▲ 708	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,351	2,163	812	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 139,563	▲ 183,637	▲ 44,074	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 2,149	▲ 1,790	359	
行政費用合計(b)	140,491	183,857	43,366	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 141,712	▲ 185,427	▲ 43,715	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	5,136	6,490	1,354	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	5,136	6,490	1,354	当期収支差額(e)+(h)	▲ 136,576	▲ 178,937	▲ 42,361	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債	22,235	24,421	2,186
	収入未済	▲ 1	0	1	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	21,386	21,751	365
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	848	838	▲ 10
	有形固定資産	2,649,569	2,596,510	▲ 53,059	その他の流動負債	1	1,832	1,831
	土地	1,716,731	1,716,731	0	固定負債	97,985	81,473	▲ 16,512
	建物	2,318,494	2,318,494	0	特別区債	89,257	67,506	▲ 21,751
	建物減価償却累計額	▲ 1,392,926	▲ 1,445,462	▲ 52,536	退職給与引当金	8,728	7,707	▲ 1,021
	工作物等	16,812	16,812	0	その他の固定負債	0	6,260	6,260
工作物等減価償却累計額	▲ 9,544	▲ 10,066	▲ 522	負債の部合計	120,220	105,894	▲ 14,326	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,533,062	2,512,753	▲ 20,309	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,533,062	2,512,753	▲ 20,309	
その他の固定資産	3,714	22,137	18,423	負債及び正味財産の部合計	2,653,282	2,618,647	▲ 34,635	
資産の部合計	2,653,282	2,618,647	▲ 34,635					

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	56	58	60	62.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	32	32	32	31.5	
	1㎡当たりコスト(円)	23,017	24,105	19,814	25,930	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成24年度に校庭舗装改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-25		
施設名	第一中学校				
所在地	荒川一丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1961年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	32	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,447㎡		
	延床面積		7,601.2㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		317	287	264	274	311
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

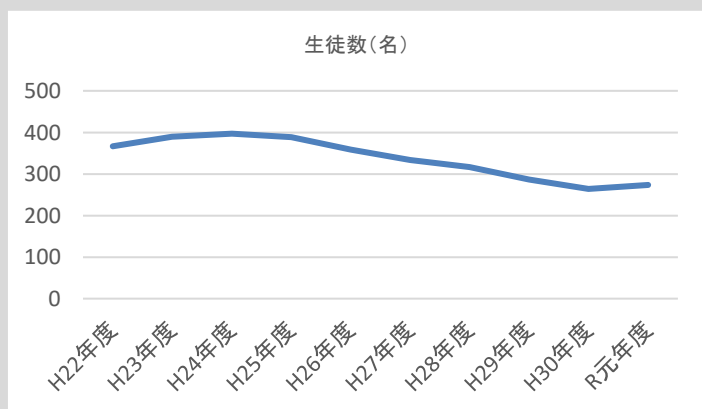
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	15,918	17,095	1,177	地方税等	0	0	0
物件費	60,422	68,005	7,583	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	2,202	5,042	2,840	都支出金	588	0	▲ 588	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	3,474	3,751	277	使用料及び手数料	25	29	4	
減価償却費	29,624	29,801	177	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	613	29	▲ 584	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,089	1,744	655	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 112,116	▲ 125,409	▲ 13,293	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 242	▲ 147	95	
行政費用合計(b)	112,729	125,438	12,709	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 112,358	▲ 125,556	▲ 13,198	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	6,804	6,804	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	6,804	6,804	当期収支差額(e)+(h)	▲ 112,358	▲ 118,752	▲ 6,394	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債	3,538	3,705	167
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	2,872	1,173	▲ 1,699
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	666	635	▲ 31
	有形固定資産	614,514	649,286	34,772	その他の流動負債	0	1,897	1,897
	土地	2,557	2,557	0	固定負債	13,903	18,248	4,345
	建物	1,375,896	1,439,193	63,297	特別区債	7,251	6,078	▲ 1,173
	建物減価償却累計額	▲ 763,939	▲ 792,463	▲ 28,524	退職給与引当金	6,652	5,690	▲ 962
	工作物等	51,577	51,577	0	その他の固定負債	0	6,480	6,480
工作物等減価償却累計額	▲ 51,577	▲ 51,577	0	負債の部合計	17,441	21,953	4,512	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	601,172	646,442	45,270	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	601,172	646,442	45,270	
その他の固定資産	4,099	19,109	15,010	負債及び正味財産の部合計	618,613	668,395	49,782	
資産の部合計	618,613	668,395	49,782					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。また、外壁改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	53	55	57	56.6	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	32	32	32	31.0	
	1㎡当たりコスト(円)	19,288	22,439	14,830	16,502	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、令和元年度に外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-26		
施設名	第三中学校				
所在地	南千住八丁目10番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2001年9月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	32	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	10,560㎡			
	延床面積	9,396.8㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		411	468	480	479	457
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

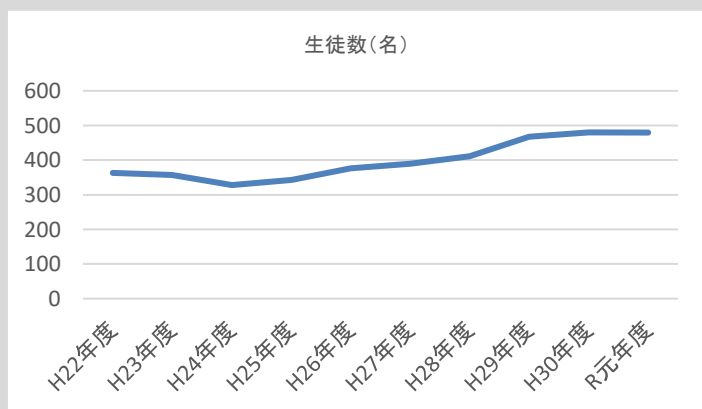
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額	H30年度		R元年度	差額		
給与関係費	23,563	25,305	1,742	地方税等	0	0	0		
物件費	70,543	77,582	7,039	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	3,392	20,700	17,308	都支出金	588	0	▲ 588		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	4,482	4,340	▲ 142	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	64,958	66,330	1,372	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	588	0	▲ 588		
賞与・退職給与引当金繰入額	1,613	2,582	969	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 167,963	▲ 196,839	▲ 28,876		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 6,419	▲ 5,651	768		
行政費用合計(b)	168,551	196,839	28,288	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 174,382	▲ 202,490	▲ 28,108		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	6,436	6,436		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	6,436	6,436	当期収支差額(e)+(h)	▲ 174,382	▲ 196,054	▲ 21,672		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額	H30年度		R元年度	差額		
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	43,314	44,096	782	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,031	1,041	10	
	有形固定資産	5,541,256	5,475,188	▲ 66,068	その他の流動負債	0	1,821	1,821	
	土地	3,667,585	3,667,585	0	固定負債	291,064	252,110	▲ 38,954	
	建物	2,789,215	2,789,215	0	特別区債	280,260	236,164	▲ 44,096	
	建物減価償却累計額	▲ 915,544	▲ 981,612	▲ 66,068	退職給与引当金	10,804	9,724	▲ 1,080	
	工作物等	27,264	27,264	0	その他の固定負債	0	6,222	6,222	
工作物等減価償却累計額	▲ 27,264	▲ 27,264	0	負債の部合計	335,409	299,068	▲ 36,341		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,207,154	5,192,706	▲ 14,448		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,207,154	5,192,706	▲ 14,448		
その他の固定資産	1,307	16,586	15,279	負債及び正味財産の部合計	5,542,563	5,491,774	▲ 50,789		
資産の部合計	5,542,563	5,491,774	▲ 50,789						
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託料が占めている。								

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	29	32	34	35.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	17	17	17	16.8	
	1㎡当たりコスト(円)	19,883	23,494	17,937	20,947	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にメディアコーナー床改修工事、平成28年度にプールろ過機改修工事、令和元年度に外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-27		
施設名	第四中学校				
所在地	荒川六丁目57番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1961年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	8	27
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		5,537㎡		
	延床面積		5,358.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		278	306	307	300	285
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

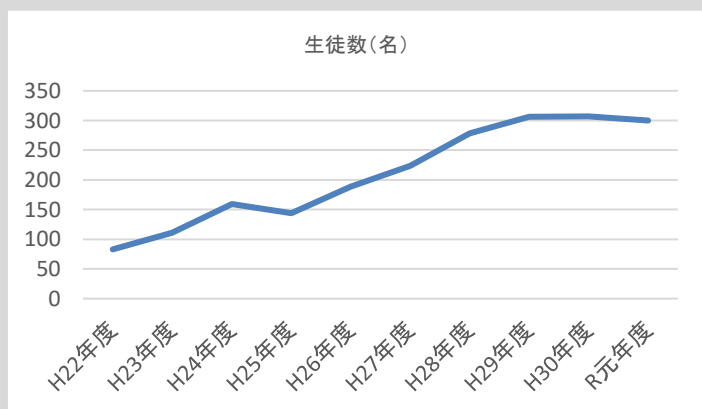
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	21,118	22,674	1,556	地方税等	0	0	0
物件費	53,496	61,579	8,083	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	25,784	18,050	▲ 7,734	都支出金	588	0	▲ 588	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	3,671	3,338	▲ 333	使用料及び手数料	17	19	2	
減価償却費	4,160	4,160	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	605	19	▲ 586	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,445	2,313	868	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 114,901	▲ 112,095	2,806	
その他行政費用	5,832	0	▲ 5,832	金融収支差額(d)	▲ 31	▲ 150	▲ 119	
行政費用合計(b)	115,506	112,114	▲ 3,392	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 114,932	▲ 112,245	2,687	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	7,111	7,111	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	7,111	7,111	当期収支差額(e)+(h)	▲ 114,932	▲ 105,134	9,798	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債	807	8,551	7,744
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	5,882	5,882
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	807	795	▲ 12
	有形固定資産	178,152	174,723	▲ 3,429	その他の流動負債	0	1,874	1,874
	土地	52,308	52,308	0	固定負債	132,846	132,215	▲ 631
	建物	265,506	265,506	0	特別区債	125,000	119,118	▲ 5,882
	建物減価償却累計額	▲ 139,662	▲ 143,090	▲ 3,428	退職給与引当金	7,846	6,693	▲ 1,153
	工作物等	10,874	10,874	0	その他の固定負債	0	6,404	6,404
工作物等減価償却累計額	▲ 10,874	▲ 10,874	0	負債の部合計	133,653	140,766	7,113	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	46,643	51,853	5,210	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	46,643	51,853	5,210	
その他の固定資産	2,144	17,896	15,752	負債及び正味財産の部合計	180,296	192,619	12,323	
資産の部合計	180,296	192,619	12,323					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,700万円は委託料が占めている。							

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	53	55	55.7	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	69	38	38	37.8	
	1㎡当たりコスト(円)	19,516	26,022	21,558	20,925	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成24年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-28		
施設名	第五中学校				
所在地	町屋一丁目37番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1979年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1979年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	22	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	10,853㎡ m ²			
	延床面積	5,588.9㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		228	182	146	179	201
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

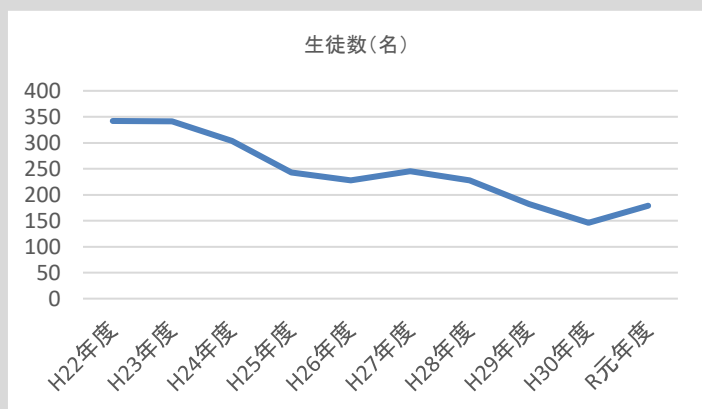
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額	H30年度		R元年度	差額		
給与関係費	22,338	23,986	1,648	地方税等	0	0	0		
物件費	55,723	60,754	5,031	国庫支出金	429	0	▲ 429		
維持補修費	9,184	7,419	▲ 1,765	都支出金	835	0	▲ 835		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	2,450	2,519	69	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	13,332	13,329	▲ 3	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,264	0	▲ 1,264		
賞与・退職給与引当金繰入額	1,529	2,447	918	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 114,200	▲ 110,454	3,746		
その他行政費用	10,908	0	▲ 10,908	金融収支差額(d)	▲ 35	▲ 19	16		
行政費用合計(b)	115,464	110,454	▲ 5,010	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 114,235	▲ 110,473	3,762		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	8,526	8,526		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	8,526	8,526	当期収支差額(e)+(h)	▲ 114,235	▲ 101,947	12,288		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	H30年度	R元年度	差額	H30年度	R元年度	差額			
	流動資産			流動負債					
	収入未済	247	0	▲ 247	3,794	11,097	7,303		
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	2,875	7,882	5,007	
	有形固定資産	169,432	157,877	▲ 11,555	賞与引当金	919	962	43	
	土地	5,581	5,581	0	その他の流動負債	0	2,253	2,253	
	建物	495,525	495,525	0	固定負債	72,325	71,479	▲ 846	
	建物減価償却累計額	▲ 333,418	▲ 344,838	▲ 11,420	特別区債	63,000	55,118	▲ 7,882	
工作物等	29,900	29,900	0	退職給与引当金	9,325	8,665	▲ 660		
工作物等減価償却累計額	▲ 28,156	▲ 28,291	▲ 135	その他の固定負債	0	7,696	7,696		
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	76,119	82,576	6,457		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	102,258	102,014	▲ 244		
その他の固定資産	8,698	26,713	18,015	正味財産の部合計	102,258	102,014	▲ 244		
資産の部合計	178,377	184,590	6,213	負債及び正味財産の部合計	178,377	184,590	6,213		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,600万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	84	67	69	71.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	51	39	39	39.3	
	1㎡当たりコスト(円)	25,583	25,749	20,659	19,763	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成15年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-29		
施設名	第七中学校				
所在地	西尾久四丁目30番28号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	20	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積			7,009m ²	m ²
	延床面積			5,944.9m ²	m ²
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		279	242	231	224	244
に指定 等する 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

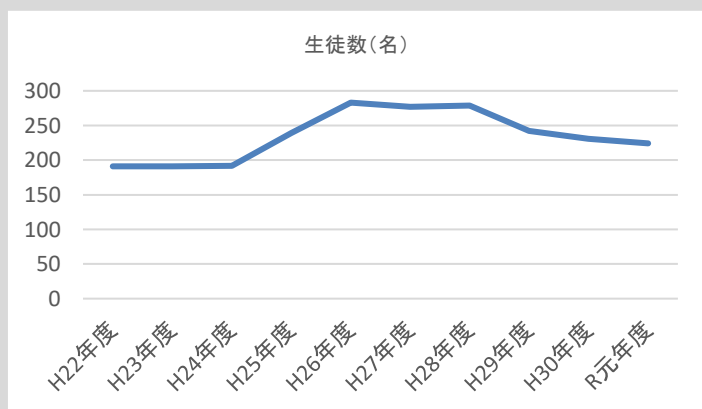
行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額	
給与関係費	26,150	26,827	677	地方税等	0	0	0	
物件費	57,610	67,767	10,157	国庫支出金	1,159	0	▲ 1,159	
維持補修費	7,004	5,774	▲ 1,230	都支出金	1,175	0	▲ 1,175	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,837	3,451	614	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	1,377	1,767	390	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,334	0	▲ 2,334	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,790	2,737	947	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 101,632	▲ 108,323	▲ 6,691	
その他行政費用	7,198	0	▲ 7,198	金融収支差額(d)	▲ 176	▲ 115	61	
行政費用合計(b)	103,966	108,323	4,357	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 101,808	▲ 108,438	▲ 6,630	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	7,425	7,425	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	7,425	7,425	当期収支差額(e)+(h)	▲ 101,808	▲ 101,013	795	
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額	
	流動資産			収入未済	3,683	5,715	2,032	
	不納欠損引当金	587	0	▲ 587	還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	2,581	2,587	6
	有形固定資産	457,975	460,443	2,468	賞与引当金	1,102	1,103	1
	土地	450,733	450,733	0	その他の流動負債	0	2,025	2,025
	建物	378,063	380,967	2,904	固定負債	66,820	69,815	2,995
	建物減価償却累計額	▲ 372,441	▲ 372,844	▲ 403	特別区債	55,419	52,832	▲ 2,587
	工作物等	24,653	24,653	0	退職給与引当金	11,401	10,064	▲ 1,337
工作物等減価償却累計額	▲ 23,032	▲ 23,065	▲ 33	その他の固定負債	0	6,919	6,919	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	70,503	75,530	5,027	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	392,425	405,498	13,073	
その他の固定資産	4,366	20,585	16,219	正味財産の部合計	392,425	405,498	13,073	
資産の部合計	462,928	481,028	18,100	負債及び正味財産の部合計	462,928	481,028	18,100	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	98	99	97.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	71	70	69	68.7	
	1㎡当たりコスト(円)	21,062	21,349	17,488	18,221	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-30		
施設名	第九中学校				
所在地	東尾久二丁目23番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1961年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1961年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	9	46	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	7,628㎡			
	延床面積	6,846.4㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		153	199	242	244	255
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

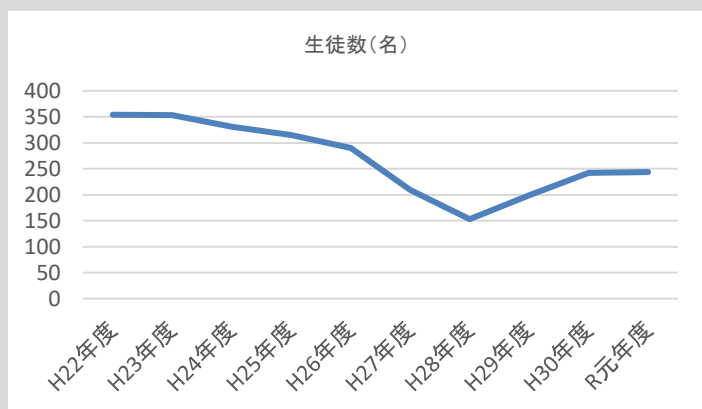
行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額	
給与関係費	31,443	33,763	2,320	地方税等	0	0	0	
物件費	69,124	77,491	8,367	国庫支出金	429	0	▲ 429	
維持補修費	20,670	23,681	3,011	都支出金	836	0	▲ 836	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	4,720	3,854	▲ 866	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	1,202	2,398	1,196	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,265	0	▲ 1,265	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,152	3,445	1,293	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 138,295	▲ 144,632	▲ 6,337	
その他行政費用	10,249	0	▲ 10,249	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	139,560	144,632	5,072	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 138,295	▲ 144,632	▲ 6,337	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 138,295	▲ 144,632	▲ 6,337	
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額		H30年度	R元年度	差額	
	収入未済	248	0	▲ 248	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,355	1,447	92
	有形固定資産	28,583	28,288	▲ 295	その他の流動負債	2,394	2,394	0
	土地	24,609	24,609	0	固定負債	22,263	19,068	▲ 3,195
	建物	324,459	324,459	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 320,485	▲ 320,781	▲ 296	退職給与引当金	14,282	13,481	▲ 801
	工作物等	31,968	31,968	0	その他の固定負債	7,981	5,587	▲ 2,394
工作物等減価償却累計額	▲ 31,968	▲ 31,968	0	負債の部合計	26,012	22,909	▲ 3,103	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	19,627	20,084	457	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	19,627	20,084	457	
その他の固定資産	16,808	14,705	▲ 2,103	負債及び正味財産の部合計	45,639	42,993	▲ 2,646	
資産の部合計	45,639	42,993	▲ 2,646					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,100万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	99	99	99	99.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	72	72	72	71.8	
	1㎡当たりコスト(円)	19,361	23,425	20,384	21,125	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-31		
施設名	尾久八幡中学校				
所在地	西尾久三丁目14番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2013年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2013年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	36	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,666㎡		
	延床面積		9,233.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		441	423	418	414	409
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

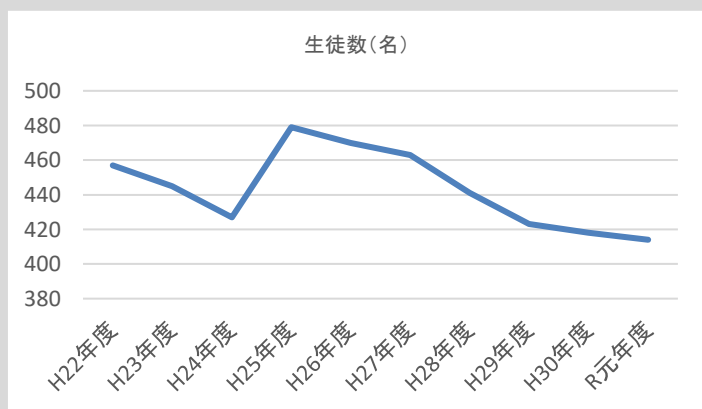
	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				流動資産	固定資産	流動負債			
給与関係費			44,361	26,432	▲ 17,929	地方税等			0	0	0	
物件費			67,151	74,097	6,946	国庫支出金			0	0	0	
維持補修費			1,850	1,338	▲ 512	都支出金			736	0	▲ 736	
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
補助費等			6,056	5,902	▲ 154	使用料及び手数料			0	0	0	
減価償却費			85,104	83,892	▲ 1,212	その他			0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			736	0	▲ 736	
賞与・退職給与引当金繰入額			3,036	2,697	▲ 339	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 213,507	▲ 194,358	19,149	
その他行政費用			6,685	0	▲ 6,685	金融収支差額(d)			▲ 32,376	▲ 30,692	1,684	
行政費用合計(b)			214,243	194,358	▲ 19,885	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 245,883	▲ 225,050	20,833	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	7,268	7,268	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	7,268	7,268	当期収支差額(e)+(h)			▲ 245,883	▲ 217,782	28,101	
			H30年度	R元年度	差額				H30年度	R元年度	差額	
流動資産			148	0	▲ 148	流動負債			176,858	179,637	2,779	
不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
その他の流動資産			0	0	0	特別区債			174,884	176,588	1,704	
有形固定資産			3,790,868	3,706,976	▲ 83,892	賞与引当金			1,974	1,056	▲ 918	
土地			644,077	644,077	0	その他の流動負債			0	1,993	1,993	
建物			3,571,434	3,571,434	0	固定負債			2,425,981	2,244,629	▲ 181,352	
建物減価償却累計額			▲ 471,711	▲ 550,329	▲ 78,618	特別区債			2,404,666	2,228,078	▲ 176,588	
工作物等			78,709	78,709	0	退職給与引当金			21,315	9,743	▲ 11,572	
工作物等減価償却累計額			▲ 31,641	▲ 36,914	▲ 5,273	その他の固定負債			0	6,808	6,808	
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			2,602,839	2,424,266	▲ 178,573	
建設仮勘定			0	0	0	正味財産			1,188,177	1,299,942	111,765	
その他の固定資産			0	17,232	17,232	正味財産の部合計			1,188,177	1,299,942	111,765	
資産の部合計			3,791,016	3,724,208	▲ 66,808	負債及び正味財産の部合計			3,791,016	3,724,208	▲ 66,808	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	9	12	14	16.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	6	6	6	5.9	
	1㎡当たりコスト(円)	24,081	25,662	23,203	21,049	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは区民運動場を使用しており、仕上げは人工芝である。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-32		
施設名	南千住第二中学校				
所在地	南千住七丁目25番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1989年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1989年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	26	
構造	RC造		階層	地上5階	
面積	敷地面積		7,867㎡ m ²		
	延床面積		7,997.6㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		359	379	377	360	373
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

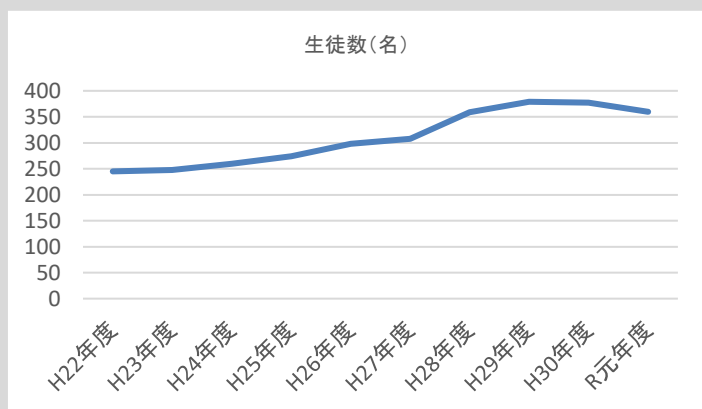
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額	H30年度		R元年度	差額		
給与関係費	7,939	28,080	20,141	地方税等	0	0	0		
物件費	62,053	69,678	7,625	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	3,784	7,271	3,487	都支出金	20,584	0	▲ 20,584		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	2,002	2,204	202	使用料及び手数料	17	19	2		
減価償却費	50,683	57,301	6,618	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	20,601	19	▲ 20,582		
賞与・退職給与引当金繰入額	543	2,865	2,322	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 106,403	▲ 167,380	▲ 60,977		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 37	0	37		
行政費用合計(b)	127,004	167,399	40,395	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 106,440	▲ 167,380	▲ 60,940		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	7,792	7,792		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	7,792	7,792	当期収支差額(e)+(h)	▲ 106,440	▲ 159,588	▲ 53,148		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	H30年度	R元年度	差額	H30年度		R元年度	差額		
	収入未済	14,771	6	▲ 14,765		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	229	1,165	936
	有形固定資産	1,527,915	1,471,542	▲ 56,373		その他の流動負債	0	2,101	2,101
	土地	555,329	555,329	0		固定負債	1,486	17,859	16,373
	建物	2,406,173	2,406,173	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 1,433,587	▲ 1,489,960	▲ 56,373		退職給与引当金	1,486	10,681	9,195
	工作物等	16,235	16,235	0		その他の固定負債	0	7,178	7,178
工作物等減価償却累計額	▲ 16,235	▲ 16,235	0	負債の部合計	1,715	21,125	19,410		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,545,602	1,472,422	▲ 73,180		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,545,602	1,472,422	▲ 73,180		
その他の固定資産	4,631	21,999	17,368	負債及び正味財産の部合計	1,547,317	1,493,547	▲ 53,770		
資産の部合計	1,547,317	1,493,547	▲ 53,770						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,400万円は委託料が占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	60	62	60	62.2	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	35	34	32.0	32.0	
	1㎡当たりコスト(円)	21,130	21,410	15,880	20,931	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、受変電設備改修工事、平成28年度に屋上運動場屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-33		
施設名	原中学校				
所在地	町屋五丁目12番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1996年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1996年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	28	
構造	RC造	階層	地上5階		
面積	敷地面積	9,664㎡ m ²			
	延床面積	7,541.0㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		410	410	365	317	291
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

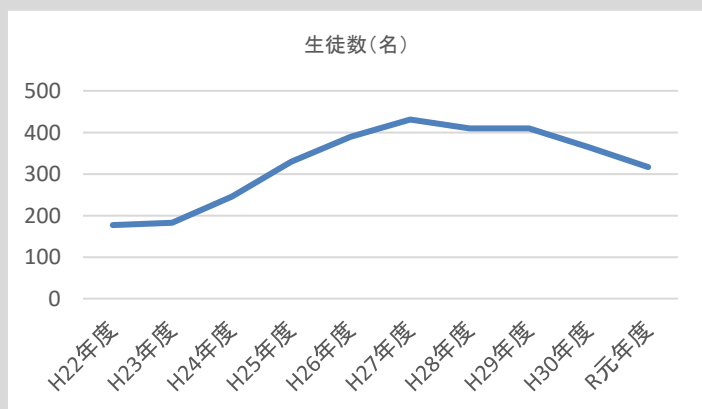
(単位:千円)

	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額				
行政コスト計算書	給与関係費			18,571	17,095	▲ 1,476	地方税等			0	0	0	
	物件費			64,550	69,004	4,454	国庫支出金			0	2,003	2,003	
	維持補修費			3,116	10,746	7,630	都支出金			1,229	991	▲ 238	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			4,073	5,055	982	使用料及び手数料			90	94	4	
	減価償却費			70,805	71,485	680	その他			63	65	2	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			1,382	3,153	1,771	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,271	1,744	473	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 161,004	▲ 171,976	▲ 10,972	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			▲ 5,654	▲ 3,612	2,042	
	行政費用合計(b)			162,386	175,129	12,743	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 166,658	▲ 175,588	▲ 8,930	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 166,658	▲ 175,588	▲ 8,930	
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	
	流動資産	収入未済		63	0	▲ 63	流動負債			66,896	59,054	▲ 7,842	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			63,709	56,025	▲ 7,684	
	固定資産	有形固定資産			2,239,427	2,169,010	▲ 70,417	賞与引当金			793	635	▲ 158
		土地			646,183	646,183	0	その他の流動負債			2,394	2,394	0
		建物			3,007,297	3,007,297	0	固定負債			134,475	73,653	▲ 60,822
		建物減価償却累計額			▲ 1,414,053	▲ 1,484,470	▲ 70,417	特別区債			118,401	62,376	▲ 56,025
		工作物等			0	0	0	退職給与引当金			8,093	5,690	▲ 2,403
		工作物等減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			7,981	5,587	▲ 2,394
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			201,371	132,707	▲ 68,664	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産			2,050,543	2,050,895	352	
	その他の固定資産			12,424	14,592	2,168	正味財産の部合計			2,050,543	2,050,895	352	
資産の部合計				2,251,914	2,183,602	▲ 68,312	負債及び正味財産の部合計			2,251,914	2,183,602	▲ 68,312	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。												

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	44.0	45	47.0	49.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	25.0	24	24	24.2	
	1㎡当たりコスト(円)	23,671	25,836	21,534	23,224	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に空調設備改修工事、令和元年度に外部建具改修工事等を実施している。なお、グラウンドは人工芝による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-34		
施設名	諏訪台中学校				
所在地	西日暮里二丁目36番8号（第二校庭：東日暮里六丁目47番7号）				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2001年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	33	
構造	RC造、S造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		9,204㎡ m ²		
	延床面積		9,683.2㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
		396	404	385	395	408
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

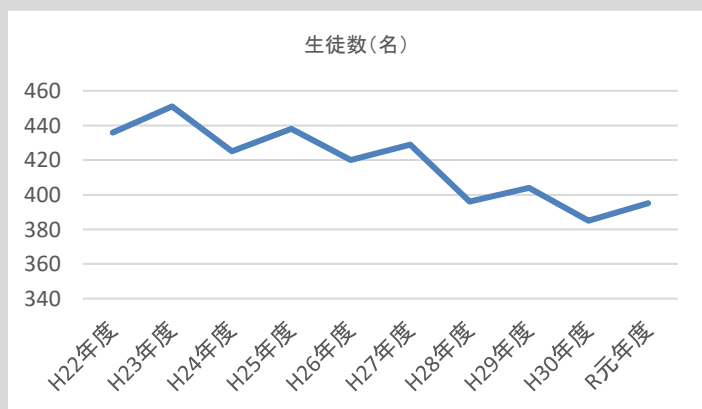
(単位：千円)

	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費			22,394	24,049	1,655	地方税等			0	0	0
	物件費			65,433	75,483	10,050	国庫支出金			0	0	0
	維持補修費			10,636	13,127	2,491	都支出金			588	0	▲ 588
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0
	補助費等			3,147	3,050	▲ 97	使用料及び手数料			220	238	18
	減価償却費			73,685	74,270	585	その他			0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			808	238	▲ 570
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,533	2,454	921	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 177,278	▲ 192,195	▲ 14,917
	その他行政費用			1,258	0	▲ 1,258	金融収支差額(d)			▲ 4,693	▲ 4,052	641
	行政費用合計(b)			178,086	192,433	14,347	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 181,971	▲ 196,247	▲ 14,276
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	6,852	6,852	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	6,852	6,852	当期収支差額(e)+(h)			▲ 181,971	▲ 189,395	▲ 7,424	
貸借対照表	流動資産			H30年度	R元年度	差額	流動負債			H30年度	R元年度	差額
	収入未済			53	0	▲ 53	還付未済金			38,445	41,009	2,564
	不納欠損引当金			0	0	0	特別区債			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0	賞与引当金			37,470	38,123	653
	有形固定資産			4,302,054	4,227,784	▲ 74,270	その他の流動負債			975	979	4
	土地			2,283,065	2,283,065	0	固定負債			0	1,907	1,907
	建物			3,331,350	3,331,350	0	特別区債			216,300	183,630	▲ 32,670
	建物減価償却累計額			▲ 1,321,635	▲ 1,395,266	▲ 73,631	退職給与引当金			206,131	168,008	▲ 38,123
	工作物等			138,768	138,768	0	その他の固定負債			10,169	9,107	▲ 1,062
	工作物等減価償却累計額			▲ 129,493	▲ 130,133	▲ 640	負債の部合計			0	6,515	6,515
無形固定資産			0	0	0	正味財産			254,745	224,639	▲ 30,106	
建設仮勘定			0	0	0	正味財産の部合計			4,047,362	4,019,532	▲ 27,830	
その他の固定資産			0	16,387	16,387	負債及び正味財産の部合計			4,047,362	4,019,532	▲ 27,830	
資産の部合計			4,302,107	4,244,171	▲ 57,936				4,302,107	4,244,171	▲ 57,936	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。											

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	38	40	42	44.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	23.0	23	23	22.9	
	1㎡当たりコスト(円)	23,236	24,780	18,391	19,873	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の天井耐震化工事、平成28年度に屋内プール屋根改修工事、令和元年度に屋上防水及び外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-35		
施設名	南千住第二幼稚園				
所在地	南千住八丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	S造	階層	地上3階 (1階部分)		
面積	敷地面積			2,090m ²	m ²
	延床面積			720.6m ²	m ²
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
	園児数 (名)	108	99	96	72	68
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

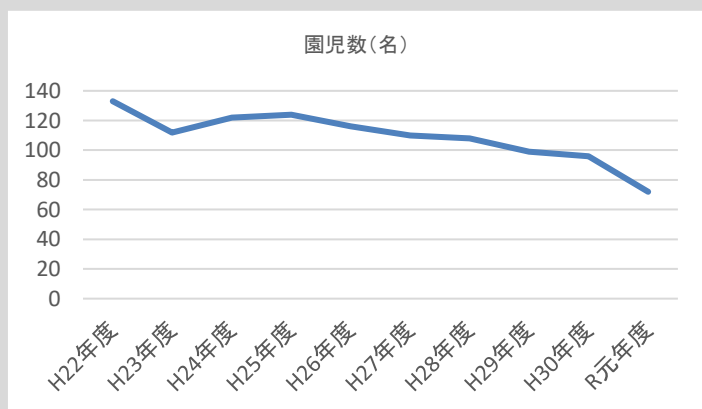
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	37,873	30,746	▲ 7,127	地方税等	0	0	0
	物件費	13,444	13,058	▲ 386	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	437	1,161	724	都支出金	104	134	30
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	232	246	14	使用料及び手数料	6,197	2,239	▲ 3,958
	減価償却費	6,740	6,740	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	6,301	2,373	▲ 3,928
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,592	3,137	545	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 55,017	▲ 52,715	2,302
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	61,318	55,088	▲ 6,230	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 55,017	▲ 52,715	2,302
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 55,017	▲ 52,715	2,302	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	134	2,254	2,120	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,801	1,470	▲ 331
	有形固定資産	82,926	76,186	▲ 6,740	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	20,464	13,826	▲ 6,638
	建物	204,252	204,252	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 121,325	▲ 128,066	▲ 6,741	退職給与引当金	20,464	13,826	▲ 6,638
	工作物等	15,286	15,286	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 15,286	▲ 15,286	0	負債の部合計	22,265	15,296	▲ 6,969
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	60,795	63,144	2,349
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	60,795	63,144	2,349	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	83,060	78,440	▲ 4,620	
資産の部合計	83,060	78,440	▲ 4,620					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約880万円は賃金、約80万円は委託料で占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	56	59	62	65.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	26	26	26	25.6	
	1㎡当たりコスト(円)	90,629	96,706	85,093	76,447	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、汐入ふれあい館との併設建物となっており、これまで平成27年度に園庭改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-36		
施設名	南千住第三幼稚園				
所在地	南千住一丁目13番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1972年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	RC造		階層	地上3階 (1-2階部分)	
面積	敷地面積		1,376㎡ m ²		
	延床面積		769.0㎡ m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		74	67	55	51	39
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

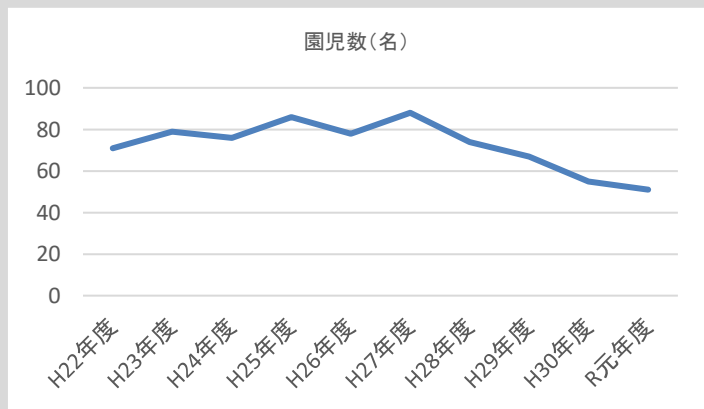
	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
	給与関係費			24,857	33,514	8,657	地方税等		0	0	0	
	物件費			10,016	6,678	▲ 3,338	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			434	1,089	655	都支出金		0	26	26	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			0	16	16	使用料及び手数料		3,342	1,455	▲ 1,887	
	減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		3,342	1,481	▲ 1,861	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,701	3,419	1,718	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 33,666	▲ 43,235	▲ 9,569	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	
	行政費用合計(b)			37,008	44,716	7,708	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 33,666	▲ 43,235	▲ 9,569	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 33,666	▲ 43,235	▲ 9,569	
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	流動資産	収入未済		75	1,511	1,436	流動負債		1,182	1,564	382	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	有形固定資産			119,999	156,301	36,302	賞与引当金		1,182	1,564	382	
		土地		119,999	119,999	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物		54,780	91,082	36,302	固定負債		13,431	13,986	555	
		建物減価償却累計額		▲ 54,780	▲ 54,780	0	特別区債		0	0	0	
		工作物等		0	0	0	退職給与引当金		13,431	13,986	555	
		工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		14,613	15,550	937		
建設仮勘定			0	0	0	正味財産		105,461	142,262	36,801		
その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計		105,461	142,262	36,801		
資産の部合計			120,074	157,812	37,738	負債及び正味財産の部合計		120,074	157,812	37,738		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約330万円は賃金、約80万円は委託料で占めている。また、トイレ改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	60.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	56	56	56	33.8	
	1㎡当たりコスト(円)	48,740	64,336	48,062	58,073	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、福祉部分室との併設建物となっており、これまで平成24年度に園庭改修工事、平成27年度に受変電設備改修工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和元年度に給排水衛生設備改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備については、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-37		
施設名	町屋幼稚園				
所在地	町屋八丁目19番8号 第七峡田小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1974年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1974年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	RC造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	第七峡田小学校内 m ²			
	延床面積	857.2m ² m ²			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
	園児数 (名)	82	72	68	69	57
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

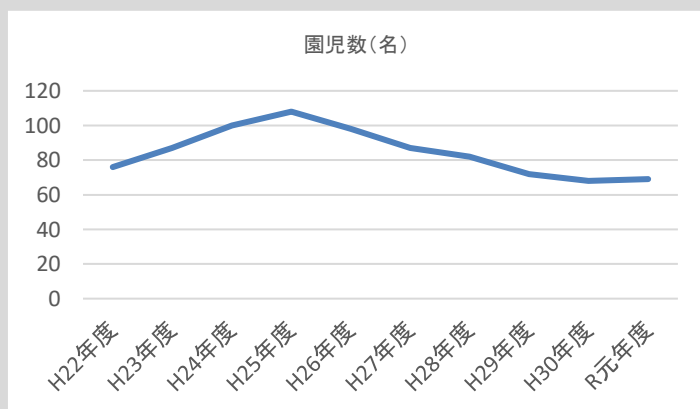
	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
	給与関係費			31,365	33,514	2,149	地方税等		0	0	0	
	物件費			13,280	12,147	▲ 1,133	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			76	1,457	1,381	都支出金		0	26	26	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			36	125	89	使用料及び手数料		3,641	1,913	▲ 1,728	
	減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		3,641	1,939	▲ 1,702	
	賞与・退職給与引当金繰入額			2,147	3,419	1,272	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 43,263	▲ 48,723	▲ 5,460	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		▲ 61	▲ 58	3	
	行政費用合計(b)			46,904	50,662	3,758	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 43,324	▲ 48,781	▲ 5,457	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 43,324	▲ 48,781	▲ 5,457	
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	流動資産	収入未済		11	1,924	1,913	流動負債		1,883	1,959	76	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		391	395	4	
	固定資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金		1,492	1,564	72	
		土地		0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物		66,638	66,638	0	固定負債		22,406	19,049	▲ 3,357	
		建物減価償却累計額		▲ 66,638	▲ 66,638	0	特別区債		5,458	5,063	▲ 395	
		工作物等		0	0	0	退職給与引当金		16,948	13,986	▲ 2,962	
		工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		24,289	21,008	▲ 3,281			
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 24,278	▲ 19,084	5,194			
その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		▲ 24,278	▲ 19,084	5,194			
資産の部合計		11	1,924	1,913	負債及び正味財産の部合計		11	1,924	1,913			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約850万円は賃金、約60万円は委託料で占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	54	54	54	53.8	
	1㎡当たりコスト(円)	44,080	66,991	54,718	59,102	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成24年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-38		
施設名	花の木幼稚園				
所在地	荒川五丁目41番4号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1976年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1976年11月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	RC造	階層	地上2階		
面積	敷地面積			941m ²	m ²
	延床面積			833.7m ²	m ²
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	園児数(名)	85	61	61	59	54
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

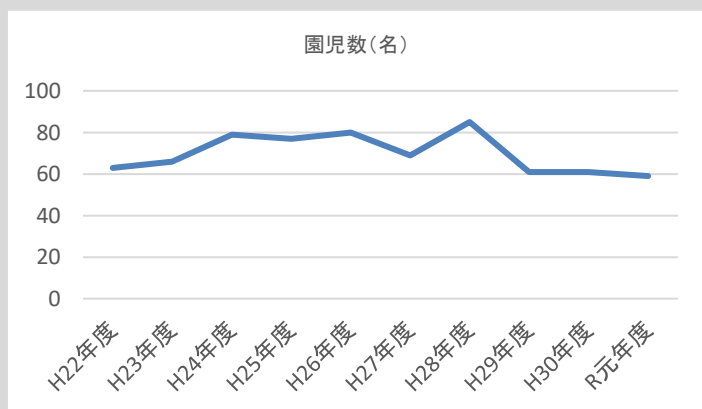
	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
	給与関係費			24,857	36,268	11,411	地方税等		0	0	0	
	物件費			13,913	13,298	▲ 615	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			1,450	1,827	377	都支出金		0	26	26	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			102	124	22	使用料及び手数料		3,964	1,810	▲ 2,154	
	減価償却費			130	130	0	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		3,964	1,836	▲ 2,128	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,701	3,700	1,999	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 38,189	▲ 53,511	▲ 15,322	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		▲ 20	▲ 18	2	
	行政費用合計(b)			42,153	55,347	13,194	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 38,209	▲ 53,529	▲ 15,320	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 38,209	▲ 53,529	▲ 15,320	
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	流動資産	収入未済		0	1,748	1,748	流動負債		3,676	4,155	479	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		2,494	2,496	2	
	固定資産	有形固定資産		149,427	149,297	▲ 130	賞与引当金		1,182	1,659	477	
		土地		147,614	147,614	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物		115,986	115,986	0	固定負債		28,446	26,664	▲ 1,782	
		建物減価償却累計額		▲ 114,173	▲ 114,303	▲ 130	特別区債		15,015	12,519	▲ 2,496	
		工作物等		0	0	0	退職給与引当金		13,431	14,145	714	
		工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		32,122	30,819	▲ 1,303			
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		117,305	120,226	2,921			
その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		117,305	120,226	2,921			
資産の部合計		149,427	151,045	1,618	負債及び正味財産の部合計		149,427	151,045	1,618			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約920万円は賃料、約90万円は委託料で占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	98	98	98.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	50.0	50.0	50.0	50.0	
	1㎡当たりコスト(円)	52,256	52,065	50,561	66,387	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-39		
施設名	尾久幼稚園				
所在地	東尾久一丁目36番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1970年4月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		695㎡ m ²		
	延床面積		705.5㎡ m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	園児数(名)	63	52	51	52	36
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

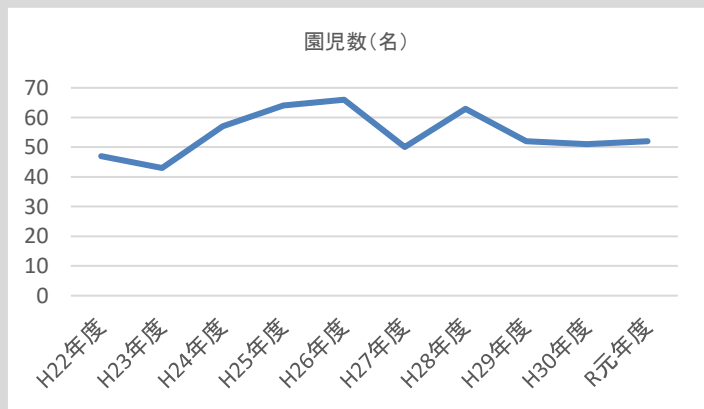
	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
	給与関係費			24,857	26,560	1,703	地方税等		0	0	0	
	物件費			12,183	10,259	▲ 1,924	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			298	1,072	774	都支出金		0	26	26	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			162	106	▲ 56	使用料及び手数料		2,634	1,285	▲ 1,349	
	減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		2,634	1,311	▲ 1,323	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,701	2,710	1,009	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 36,567	▲ 39,396	▲ 2,829	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	
	行政費用合計(b)			39,201	40,707	1,506	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 36,567	▲ 39,396	▲ 2,829	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 36,567	▲ 39,396	▲ 2,829	
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	流動資産	収入未済		34	1,319	1,285	流動負債		1,182	1,220	38	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	固定資産	有形固定資産		42,610	42,610	0	賞与引当金		1,182	1,220	38	
		土地		42,610	42,610	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物		40,104	40,104	0	固定負債		13,431	10,569	▲ 2,862	
		建物減価償却累計額		▲ 40,104	▲ 40,104	0	特別区債		0	0	0	
		工作物等		0	0	0	退職給与引当金		13,431	10,569	▲ 2,862	
		工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		14,613	11,789	▲ 2,824			
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		28,031	32,140	4,109			
その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		28,031	32,140	4,109			
資産の部合計		42,644	43,929	1,285	負債及び正味財産の部合計		42,644	43,929	1,285			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約520万円は賃金、約120万は委託料で占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80%)(%)	58	58	58	57.5	
	1㎡当たりコスト(円)	53,312	74,991	55,565	57,700	
			-	-		
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成13年度に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-40		
施設名	尾久第二幼稚園				
所在地	西尾久八丁目26番9号 尾久第六小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1993年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1993年1月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6		
構造	RC造		階層	地上4階 (1階部分)	
面積	敷地面積		尾久第六小学校内 m ²		
	延床面積		864.7m ² m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数 (名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
		57	62	49	48	41
に指定 用係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

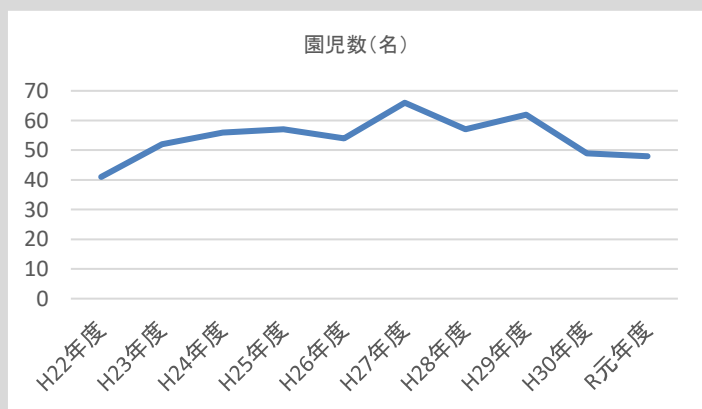
	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
	給与関係費			24,857	33,514	8,657	地方税等		0	0	0	
	物件費			11,956	8,853	▲ 3,103	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			214	885	671	都支出金		0	26	26	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			176	237	61	使用料及び手数料		2,634	1,103	▲ 1,531	
	減価償却費			11,168	11,168	0	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		2,634	1,129	▲ 1,505	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,701	3,419	1,718	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 47,438	▲ 56,947	▲ 9,509	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	
	行政費用合計(b)			50,072	58,076	8,004	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 47,438	▲ 56,947	▲ 9,509	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 47,438	▲ 56,947	▲ 9,509	
貸借対照表	勘定科目			H30年度	R元年度	差額	勘定科目			H30年度	R元年度	差額
	流動資産	収入未済		45	1,148	1,103	流動負債		1,182	1,564	382	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	固定資産	有形固定資産		119,931	110,062	▲ 9,869	賞与引当金		1,182	1,564	382	
		土地		0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物		398,283	399,582	1,299	固定負債		13,431	13,986	555	
		建物減価償却累計額		▲ 279,595	▲ 290,348	▲ 10,753	特別区債		0	0	0	
		工作物等		21,042	21,042	0	退職給与引当金		13,431	13,986	555	
		工作物等減価償却累計額		▲ 19,799	▲ 20,214	▲ 415	その他の固定負債		0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		14,613	15,550	937			
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		105,363	95,660	▲ 9,703			
その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		105,363	95,660	▲ 9,703			
資産の部合計		119,976	111,210	▲ 8,766	負債及び正味財産の部合計		119,976	111,210	▲ 8,766			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約600万円は賃金、約50万円は委託料で占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	66	69	71	73.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	33.0	33	33	33.2	
	1㎡当たりコスト(円)	57,422	70,036	57,907	67,163	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、尾久第六小学校との併設建物となっており、これまで平成28年度に園庭改修工事、オートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-41		
施設名	日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里六丁目49番21号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1978年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1978年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	8		
構造	RC造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	1,144㎡			
	延床面積	849.4㎡			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
		65	67	58	54	60
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

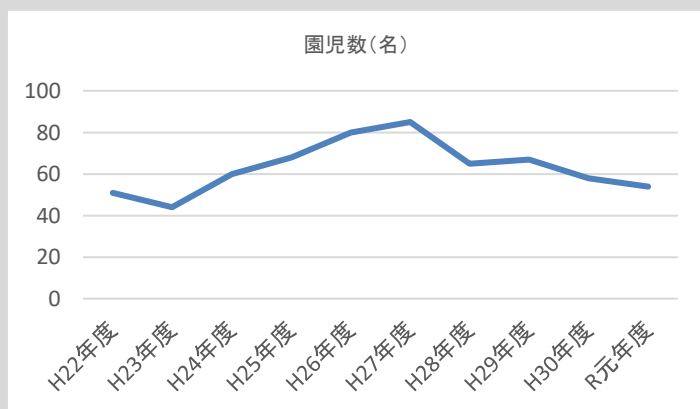
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	24,857	43,204	18,347	地方税等	0	0	0
物件費	17,300	18,811	1,511	国庫支出金	0	611	611	
維持補修費	2,335	1,348	▲ 987	都支出金	0	626	626	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	58	89	31	使用料及び手数料	3,111	2,134	▲ 977	
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,111	3,371	260	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,701	4,408	2,707	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 43,140	▲ 64,489	▲ 21,349	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	46,251	67,860	21,609	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 43,140	▲ 64,489	▲ 21,349	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 43,140	▲ 64,489	▲ 21,349	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産	45	2,179	2,134	流動負債	1,182	2,002	820
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,182	2,002	820
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	13,431	17,561	4,130
	建物	129,231	129,231	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 129,231	▲ 129,231	0	退職給与引当金	13,431	17,561	4,130
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	14,613	19,563	4,950
無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 14,568	▲ 17,384	▲ 2,816	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 14,568	▲ 17,384	▲ 2,816	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	45	2,179	2,134	
資産の部合計	45	2,179	2,134					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約620万円は賃金、約160万円は委託料で占めている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	49	49	49	48.8	
	1㎡当たりコスト(円)	47,495	63,039	54,451	79,892	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成15年に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-42		
施設名	東日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里三丁目10番17号 第三日暮里小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年10月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	RC造		階層	地上5階 (1階部分)	
面積	敷地面積		第三日暮里小学校内 m ²		
	延床面積		813.5m ² m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数 (名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
		51	59	47	46	34
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

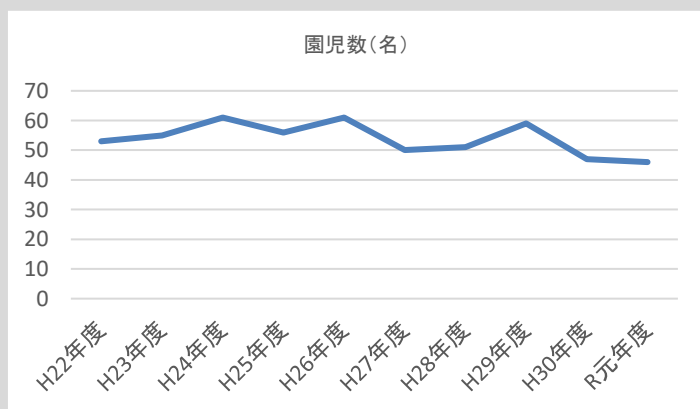
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	31,365	33,514	2,149	地方税等	0	0	0
	物件費	11,933	9,456	▲ 2,477	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,316	1,609	293	都支出金	0	26	26
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	201	199	▲ 2	使用料及び手数料	2,446	1,283	▲ 1,163
	減価償却費	3,770	3,770	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	2,446	1,309	▲ 1,137
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,147	3,419	1,272	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 48,286	▲ 50,658	▲ 2,372
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	50,732	51,967	1,235	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 48,286	▲ 50,658	▲ 2,372
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 48,286	▲ 50,658	▲ 2,372	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	23	1,305	1,282	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,492	1,564	72
	有形固定資産	5,135	13,533	8,398	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	16,948	13,986	▲ 2,962
	建物	139,619	151,787	12,168	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 134,485	▲ 138,254	▲ 3,769	退職給与引当金	16,948	13,986	▲ 2,962
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	18,440	15,550	▲ 2,890
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 13,282	▲ 712	12,570
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 13,282	▲ 712	12,570	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	5,158	14,838	9,680	
資産の部合計	5,158	14,838	9,680					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約660万円は賃金、約40万円は委託料で占めている。また、外壁改修工事を行い資産が増加した。							

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	91	94	96	91.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	42	42	42	42.1	
	1㎡当たりコスト(円)	40,698	66,643	62,363	63,881	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、第三日暮里小学校との併設建物となっており、これまで平成25年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和元年度に外壁及び外部建具改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-43		
施設名	汐入こども園				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2010年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	42		
構造	RC造	階層	地上8階 (1階部分)		
面積	敷地面積	汐入東小学校内 m ²			
	延床面積	1,522.0 m ² m ²			
設置目的・経緯	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立こども園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
	園児数 (名)		179	162	161	163
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	
	行政費用	給与関係費	228,729	259,685	30,956	地方税等	0	0	0
行政費用	物件費	94,668	90,384	▲ 4,284	国庫支出金	1,502	1,572	70	
	維持補修費	1,717	2,214	497	都支出金	1,502	1,562	60	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	2,072	1,103	▲ 969	
	補助費等	624	219	▲ 405	使用料及び手数料	30,982	22,387	▲ 8,595	
	減価償却費	267	267	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	36,058	26,624	▲ 9,434	
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,655	26,494	10,839	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 305,602	▲ 352,639	▲ 47,037	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	▲ 3	0	3	
	行政費用合計 (b)	341,660	379,263	37,603	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 305,605	▲ 352,639	▲ 47,034	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 305,605	▲ 352,639	▲ 47,034		
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	
	流動資産	収入未済	▲ 108	265	373	流動負債	10,877	12,622	1,745
	固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	10,877	12,622	1,745
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	123,591	116,064	▲ 7,527
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	123,591	116,064	▲ 7,527	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	134,468	128,686	▲ 5,782		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 133,245	▲ 127,356	5,889		
その他の固定資産	1,331	1,065	▲ 266	正味財産の部合計	▲ 133,245	▲ 127,356	5,889		
資産の部合計	1,223	1,330	107	負債及び正味財産の部合計	1,223	1,330	107		

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約3,400万円は委託費が占めている。					
----	---	--	--	--	--	--

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-		
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	-	-		
	1㎡当たりコスト(円)	182,774	114,965	224,334	249,024	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、汐入東小学校との併設建物となっており、これまで主だった改修工事は実施していない。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。					
議会、利用者等からの意見						

